

第Ⅱ部 英国の労働災害発生状況について

1 英国の労働災害統計の全体像の概要について

英国健康安全庁（以下「HSE」という。）は、自国の労働災害発生状況（業務上の死亡事故、傷害、疾病等に関するものを含む。）に関して、多彩な統計資料を、そのホームページ上で公表しています。これら（名称、公表時期、概要等）の統計資料から、この資料作成者が主要なものとして抜粋したものは、おおむね次の表のとおりです。本稿では、これらの公表された統計等のうち、日本の労働災害統計資料と類似性があるものを中心として、次の 2 以下に、現時点で公表された最新のデータに基づき、英国における主要な労働災害の発生状況に関して紹介します。

この節に記載した資料の出所は、2022 年 5 月 30 日現在で次のとおりです。

○Statistics release calendar : （統計公表カレンダー）

- **Upcoming releases**: (これから公表される統計の予定)
https://www.gov.uk/search/research-and-statistics?content_store_document_type=upcoming_statistics&keywords=&level_one_taxon=&organisations%5B%5D=health-and-safety-executive&public_timestamp%5Bfrom%5D=&public_timestamp%5Bto%5D=
- **Past releases**: (既に公表された統計) :
https://www.gov.uk/search/research-and-statistics?content_store_document_type=statistics_published&organisations%5B%5D=health-and-safety-executive&order=release-date-oldest

(資料作成者注：最終確認日：2022 年 5 月 30 日。なお、HSE における労働災害統計は最近かなり改変されています。)

番号	名称	公表時期	概要
1	Health and safety at work Summary statistics for Great Britain (グレートブリテンにおける職場における健康安全統計、現時点での最新版は 2021 年 12 月版)	毎年 12 月	英国の年度(4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで)における Ill health(疾病)、Injuries(傷害)、Working days lost (労働損失日数)、Economic costs to Britain (ブリテン (グレートブリテン島域内に限り、北アイルランドを含まない。) に対する経済的コスト) 等
2	Fatal injury statistics, Summary (死亡事故、要約版、現時点での最新版は、2021 年 12	毎年 12 月	前年度における死亡災害を速報値としてまとめたもの

	月版)		
3	Work-related ill health and occupational disease in Great Britain (グレートブリテンにおける作業関連疾病及び職業病、現時点での最新版は、2021 年 12 月版)	毎年 12 月	グレートブリテンにおける作業関連疾病及び職業病をまとめたもの
4	Occupational Lung Disease in Great Britain, (グレートブリテンにおける職業性肺疾病、現時点での最新版は、2021 年 12 月版)	毎年 12 月	2009 年度以降 2019 年までのグレートブリテンにおける職業性肺疾病をまとめたもの
5	Work-related asthma in Great Britain (グレートブリテンにおける職業関連の喘息。現時点での最新版は、2021 年 12 月版)	毎年 12 月	職業性喘息の 2009 年度以降から 2019 年までの発症状況、原因因子、職業別及び産業別の発症状況等をまとめたもの
6	Asbestos-related diseases in Great Britain (グレートブリテンにおける石綿関連の疾病。現時点での最新版は、2021 年 12 月版)	毎年 12 月	石綿関連の疾病全体（がん及びがん以外のもの）をまとめたもの
7	Mesothelioma in Great Britain (グレートブリテンにおける中皮腫。現時点での最新版は、2021 年 12 月版)	同上	英国では、石綿へのばく露が主要な原因となって遅発的に発症する中皮腫が、1990 年以降毎年度 1000 件を超えて発症しているため、1980 年から公表する時期の前年度までの石綿による中皮腫の発生状況及び将来の死亡者数予測等をまとめたもの
8	LFS - Labour Force Survey - Self-reported work-related ill health and workplace injuries Self-reported illness (労働力調査—自己申告による作業関連の健康障害及び傷害、現時点での最新版は、2021 年 12 月版)	毎年 12 月	労働力調査の一環として（労働者が）自己申告した作業関連疾病及び傷害の統計
9	Reports of ill health by doctors and specialist physicians (医師及び専門医による健康障害報告)	不定期	マンチェスター大学職業及び環境健康センター (COEH) によってネットワーク化され、解析されており、その指定した医師及び内科

			専門医によって（作業関連又は環境関連の）新規に診断された疾病に関する任意的な報告
10	Work related musculoskeletal disorders in Great Britain (WRMSDs) (作業関連の筋骨格系障害。現時点での最新版は、2021 年 12 月版)	毎年 12 月	筋骨格系障害について、まとめたもの
11	Ill health assessed for Industrial Injuries Disablement Benefit (IIDB) (労働災害障害給付 (IIDB) についての健康障害の評価)	不定期	労働年金省 (Department for Work and Pensions (DWP)) による 2013 年度以降における産業災害に関する労働不能給付の対象となった疾病の評価
12	Work-related stress, anxiety or depression statistics in Great Britain (グレートブリテンにおける作業関連のストレス、不安又はうつに関する統計、現時点での最新版は、2021 年 12 月版)	毎年 12 月	作業関連のストレス、不安又はうつに関する統計をまとめたもの

2 英国の最新の労働安全衛生統計について

（資料作成者注：2022年5月現在で公表されている英国の労働安全衛生統計の最新版は、2021年12月16日に公表された **Health and safety at work Summary statistics for Great Britain 2021**（グレートブリテンにおける健康安全統計の要約）である。この資料は既に、2022年1月11日に中央労働災害防止協会技術支援部国際課がその該当するウェブサイト：

https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202201_01.pdf で公表していますので、以下にそれを再掲します。

（再掲）

英国安全衛生庁は、このたび（2021年12月16日に）グレートブリテン（イングランド、スコットランド及びウェールズの地域の総称であり、北アイルランドは含まない。以下同じ。）における労働災害統計の2021年版の要約版（**Health and safety at work Summary statistics for Great Britain 2021**。資料作成者注：2020年4月1日から2021年3月31日までの死亡災害及び休業災害の統計を意味し、2020/21と略称されることがあります。以下同じ。）を公表しました。例年ですと11月初旬に公表されるのですが、covid-19 pandemicのために公表が遅延したということです。

これによると、死亡災害の総数は142件（資料作成者注：別の資料：**Reporting of Injuries, Diseases and Dangerous Occurrences Regulations (RIDDOR)**によりますと、被雇用者が88件及び自営業者が54件（備考を参照されたい。））で、2019/20における死亡災害の総数113（資料作成者注：被雇用者が77件及び自営業者が36件（備考を参照されたい。））と比較すると29件（被雇用者が11件、自営業者が18件、それぞれ）増加しました。

本稿は、その全文について、必要に応じて資料作成者の注、解説等を付して、「英語原文—日本語対訳」として紹介するものです。

また、英国の労働災害発生率を主要なEUの加盟国及び全加盟国、日本及びアメリカ合衆国のものと比較するため、Eurostat(欧州統計局)が2021年8月6日に公表している労働災害統計の最新のデータ、日本の最新の労働災害統計及び石綿関係労災補償統計、アメリカ合衆国労働統計局(US-BLS)が公表している最新の統計等を盛り込んであります。

備考:資料出所: Reporting of Injuries, Diseases and Dangerous Occurrences Regulations (RIDDOR), Table 1: Fatal injuries to workers (employees and the self-employed) in Great Britain by main industry, 2016/17 - 2020/21p(資料作成者注: 2020/21年のデータにおいて、2020年度のものは現時点では暫定委的なものであるため、pとされています。)

2021年12月

中央労働災害防止協会技術支援部国際課

(作成者注：以下の記述のうち、「イタリック体で表記されているもの」は、作成者が文意を補足するために加えたものです。)

○原資料の題名及び所在等

- Health and safety at work Summary statistics for Great Britain 2021
- https://www.hse.gov.uk/statistics/overall/hssh2021.pdf?utm_term=link-3&utm_content=stats-16-dec-21
- 著作権について：これらの HSE が、関連するウェブサイトで公表している資料については、“Open Government Licence for public sector information” にあるとおり、資料出所を明記する等の一定の条件を満たせば、自由にコピーし、公表し、配布し、及び転送し、情報を加工すること等が許容されています。

(資料作成者注：その資料の表紙は、次のとおりです。)



Health and safety at work

Summary statistics for Great Britain 2021



はじめに

英国安全衛生庁 (Health and Safety Executive) が上記のとおり公表したグレートブリテンにおける労働災害統計の 2020/2021 の要約版は、読者の理解しやすさをより高めるために 2018 年に改訂されたスタイルや図表類等が基本的に踏襲されています。

そこで、本稿においては、昨年 (2019/20) と同様に、先ず原典の記述、図表類等をそのままコピーして引用し、次にこれらの記述、図表類等における英語の原文を日本語仮訳にしたものとして作成してあります。また、必要に応じて資料作成者の注、解説等を付しています。

Key facts

1.7 million

Workers suffering from work-related ill health (new or long-standing) in 2020/21

Source: Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey, people who worked in the last 12 months

Coronavirus Pandemic

The coronavirus (COVID-19) pandemic has impacted health and safety statistics in 2020/21. No new data on working days lost and economic costs is available. However, two new measures have been developed to explore the impact of coronavirus on work-related ill health in 2020/21

0.4 million

Workers sustaining a non-fatal injury in 2020/21

Source: Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey

0.8 million

Workers suffering from work-related stress, depression or anxiety (new or long-standing) in 2020/21

Source: Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey, people who worked in the last 12 months

93,000

Workers suffering from COVID-19 in 2020/21 which they believe may have been from exposure to coronavirus at work (new or long-standing)

Source: Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey, people who worked in the last 12 months

142

Workers killed at work in 2020/21

Source: RIDDOR

0.5 million

Workers suffering from work-related musculoskeletal disorders (new or longstanding) in 2020/21

Source: Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey, people who worked in the last 12 months

0.6 million

Workers suffering from a work-related illness caused or made worse by the effects of the coronavirus pandemic (new or long-standing) in 2020/21

Source: Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey, people who worked in the last 12 months

12,000

Lung disease deaths each year estimated to be linked to past exposures at work

Source: Counts from death certificates and estimates from epidemiological information, including deaths from mesothelioma

(鍵となる事実 (Key facts))

(資料作成者注：前頁の英語原文の記述について、各列の最左端の列の上から下、次に左から右に向けて日本語仮訳を作成してあります。)

- **170 万人**

2020/21 では、170 万人の労働者が作業関連疾患に罹患しています（新規又は長期的な罹患患者）。

資料出所：労働力調査からの自己報告に基づく推計値（過去 12 ヶ月間労働した人々について）

- **コロナウイルスによるパンデミック（世界的蔓延）**

コロナウイルス（COVID-19）のパンデミックには、2020/21 年の安全衛生統計に影響を及ぼしています。

労働日数に関する新しいデータはありません。

しかし、2 つの新しい指標が、コロナウイルスによる 2020/21 の作業関連の不健康の影響を調査するために開発されました。

- **40 万人**

非致死性の傷害を負った労働者の数、2020/21

資料出所：労働力調査からの自己申告に基づく推計 80 万人

- **80 万人**

2020/21 に作業関連のストレス、鬱^{うつ}又は不安を抱える労働者（新規又は長期継続的に）

資料出所：労働力調査からの自己申告に基づく推計、過去 12 か月間に働いていた者について

- **93,000 人**

2020/21 年に職場でコロナウイルスにさらされたために罹患したと信ずる COVID-19 を発症した労働者数（新規又は長期継続的に）

- **142 人**

2020/21 年の業務上死亡者数

資料出所：RIDDOR（資料作成者注：Reporting of Injuries, Diseases and Dangerous Occurrences Regulations 2013：傷害、疾病及び危険事象の報告に関する規則 2013 年）に基づくもの。以下同じ。）

- **50 万人**

2020/21 年における作業に業起因する筋骨格系障害（新規又は長期の）に罹患している労働者

資料出所：労働力調査からの自己申告に基づく推計、過去 12 か月間に働いていた者について

- **60 万人**

2020/21 年において作業に起因する疾病に罹患したか、又はコロナウイルスパンデミックの影響によって症状が悪化した労働者

資料出所：労働力調査からの自己申告に基づく推計、過去 12 か月間に働いていた者について

- **12,000 人**

過去の職場における被ばくとの関連があると推定される肺疾患による年間死亡者数

資料出所：中皮腫による死亡を含む死亡診断書による集計及び疫学的手法による推計値



Work-related ill health

Health and safety at work
Summary statistics for Great Britain 2020/21

1.7 million

Workers suffering from work-related ill health (new or long-standing) in 2020/21

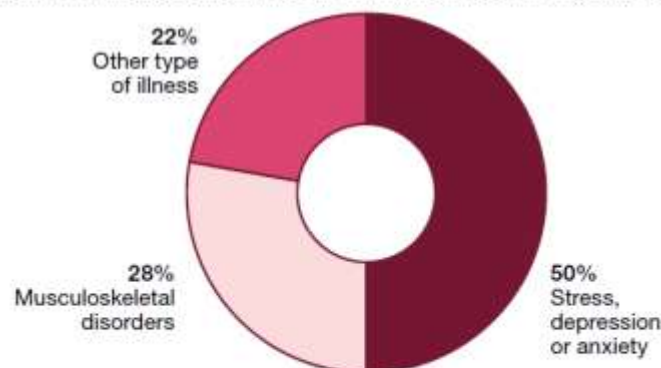
850,000

Workers suffering from a new case of work-related ill health in 2020/21

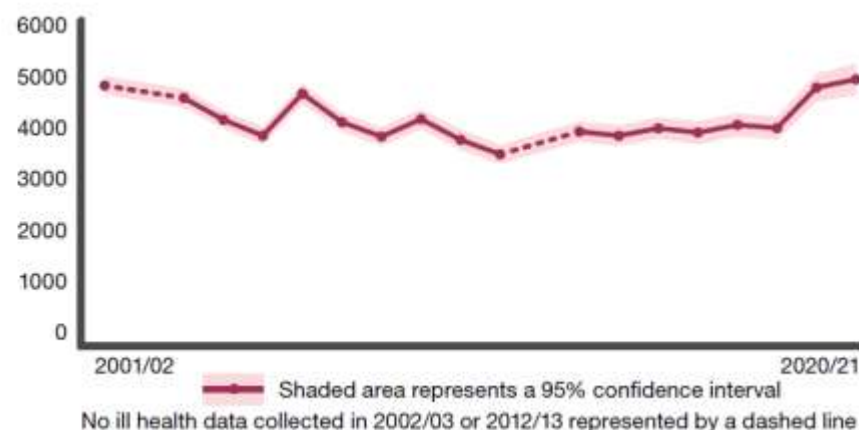
13,000

Deaths each year estimated to be linked to past exposure at work, primarily to chemicals or dust

New and long-standing cases of work-related ill health by type, 2020/21



Work-related ill health per 100,000 workers: new and long-standing



In the recent years prior to the coronavirus pandemic, the rate of self-reported work-related ill health had been broadly flat. In 2020/21 the rate was higher than the 2018/19 pre-coronavirus levels.

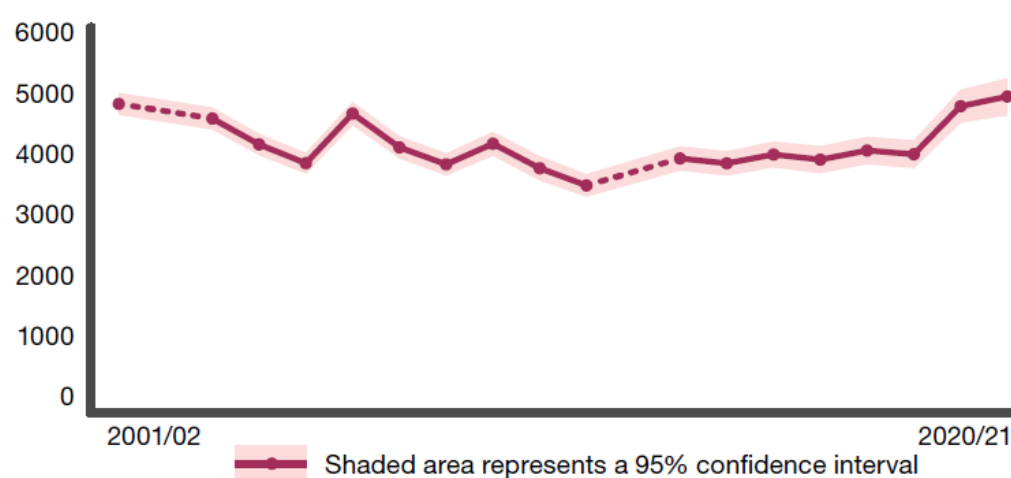
No new data on working days lost is available for 2020/21. Data for earlier periods can be found at <https://www.hse.gov.uk/statistics/lfs/lfs-archive.htm>



Estimates of ill health based on Labour Force Survey (LFS) self-reports and deaths based on counts from death certificates and estimates from epidemiological information.

To find out the story behind the key figures, visit <https://www.hse.gov.uk/statistics/causdis/index.htm>

(作業関連の疾患)

(資料作成者注：前頁の記述及びグラフについては、次のとおり3段表にして、英語原文についてその日本語仮訳を作成しました。)

前頁の左欄	前頁の中央の欄	前頁の右欄
170 万人 2020/21 年に作業関連の疾患にり患している労働者（新規又は長期的に継続しているもの）	<p>作業関連疾患の種類（資料作成者注：英語原文の記述を、疾病の割合の多い順番に変えて日本語仮訳を作成してあります。）</p> <p>○ 2020/21 における新規及び長期的な罹患者の型別（の割合(%)）</p> <ul style="list-style-type: none"> 50%は、ストレス、鬱又は不安によるもの 28%は、筋骨格系傷害によるもの 22%は、他の種類の疾病である。 	<p>コロナウイルスのパンデミック以前の近年では、自己申告の作業関連の疾患の発生率はほぼ横ばいで推移していました。</p> <p>2020/21 年にはこの発生率は、2018/19 年のコロナウイルス前の水準を上回りました。</p>
85 万人 2020/21 年に作業関連の疾患に新規にり患した発症した労働者	<p>労働者 100,000 人当たりの作業関連疾病（つまり発生率）：新規及び長期的なもの</p> <p>Work-related ill health per 100,000 workers: new and long-standing</p>  <p>6000 5000 4000 3000 2000 1000 0</p> <p>2001/02 2020/21</p> <p>Shaded area represents a 95% confidence interval</p> <p>No ill health data collected in 2002/03 or 2012/13 represented by a dashed line</p>	<p>2020/21 の労働損失日数に関する新しいデータはありません</p> <p>それ以前の期間のデータについては、 https://www.hse.gov.uk/statistics/lfs/lfs-archive.htm をご覧ください。</p>
13,000 人 職場での主に過去の化学物質又は粉じんへのばく露と関係があるとされる推定年間死亡者数		<p>労働力調査(LFS)の自己申告に基づく疾患の推定値並びに死亡診断書及び疫学的な情報に基づく集計値</p> <p>鍵となる数字の背景にある説明については、 https://www.hse.gov.uk/statistics/causdis/</p>

		この色で塗られている部分は、 95%信頼性 区間を示す。	を参照してください。
		この点線入りで塗られている部分は、 2002/2003 又は 2012/2013 では、疾病のデータが収集されなかった（ことを示す。）。	



Work-related stress, depression or anxiety

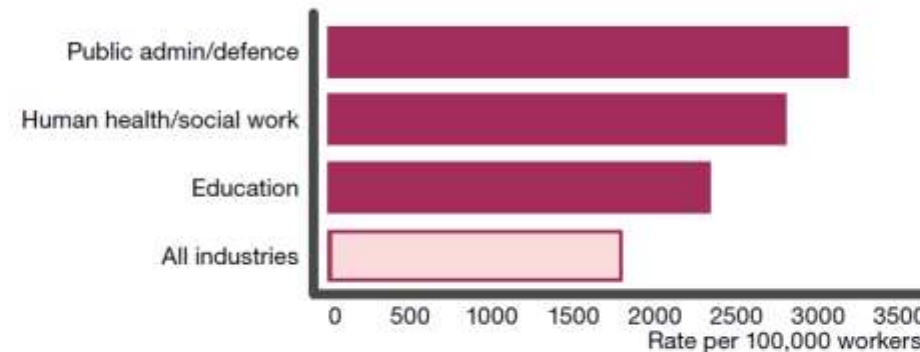
822,000

Workers suffering from work-related stress, depression or anxiety (new or long-standing) in 2020/21

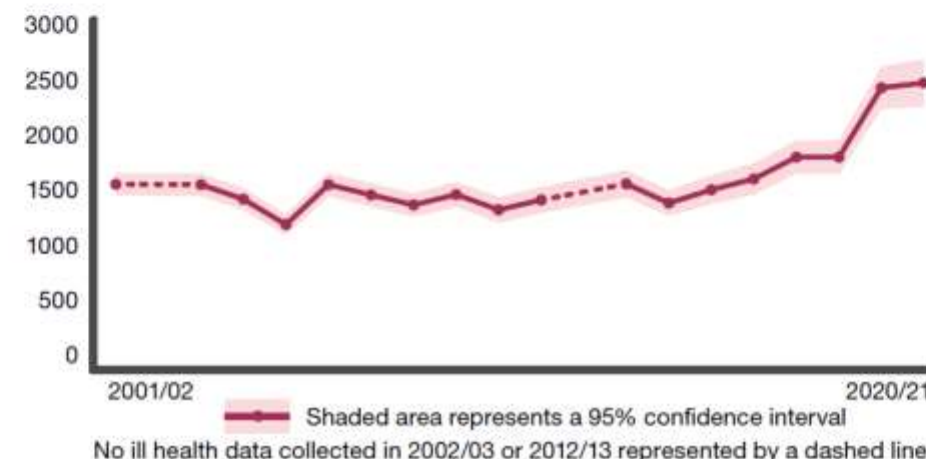
451,000

Workers suffering from a new case of work-related stress, depression or anxiety in 2020/21

Industries with higher than average rates of stress, depression or anxiety, averaged 2018/19–2020/21



Stress, depression or anxiety per 100,000 workers: new and long-standing



In the recent years prior to the coronavirus pandemic, the rate of self-reported work-related stress, depression or anxiety had shown signs of increasing. In 2020/21 the rate was higher than the 2018/19 pre-coronavirus levels.

Workload, lack of support, violence, threats or bullying and changes at work were estimated to be the main causes of work-related stress, depression or anxiety prior to the pandemic based on 2009/10–2011/12 LFS data.

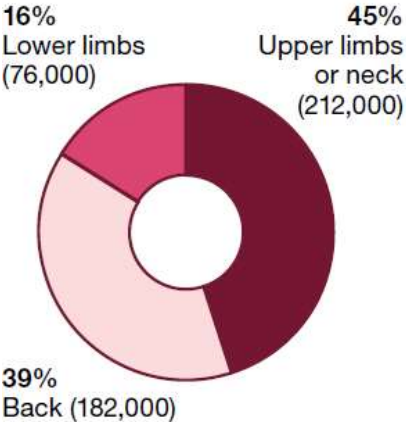
In 2020/21 the effects of the coronavirus pandemic were also found to be a major contributory factor to work-related stress, depression or anxiety.

Estimates of work-related stress, depression or anxiety based on self-reports from the Labour Force Survey (LFS)

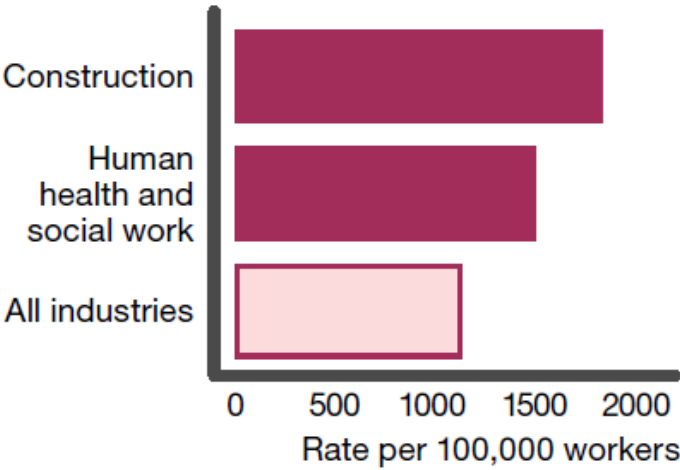
To find out the story behind the key figures, visit <https://www.hse.gov.uk/statistics/causdis/index.htm>

(作業関連のストレス、鬱又は不安)

(資料作成者注：前頁の *Work-related stress, depression or anxiety* (作業関連のストレス、鬱又は不安) のグラフ、数字については、次のとおり三段表にして英語原文—日本語仮訳を掲載してあります。)

左欄の (統計) 数字	中欄のグラフ	右欄の説明						
822, 000 人 2020/21 年における作業に関連する問題を抱えた労働者 ストレス、鬱又は不安 (新規又は長期継続)	筋骨格系障害 り患部別、2020/21 年 <table><tr><td>上肢又は首部</td><td>45% (212,000)</td></tr><tr><td>背中</td><td>39% (182,000)</td></tr><tr><td>下肢</td><td>16% (76,000)</td></tr></table> 	上肢又は首部	45% (212,000)	背中	39% (182,000)	下肢	16% (76,000)	コロナウイルスのパンデミック以前の近年では、自己申告による作業関連のストレス、鬱又は不安の発生率は、増加する兆しを見せていました。
上肢又は首部	45% (212,000)							
背中	39% (182,000)							
下肢	16% (76,000)							
451, 000 人 2020/21 年における新たに発生した作業関連の鬱又は不安	Industries with higher than average rates of stress, depression or	2020/21 年には、その発生率が2018/19 の コロナウイルス以前のレベルより高くなりました。						
		仕事の負荷、支援不足、暴力、脅し、いじめ及び職場の変化が、2009/10-2011/12 の労働力調査 (LFS) のデータによるとパンデミック以前の作業関連のストレス、鬱又は不安の主な原因であると推定されています。						
		2020/21 年は、コロナウイルスパンデミックの影響も作業関連のストレス、鬱又は不安の主な要因であ						

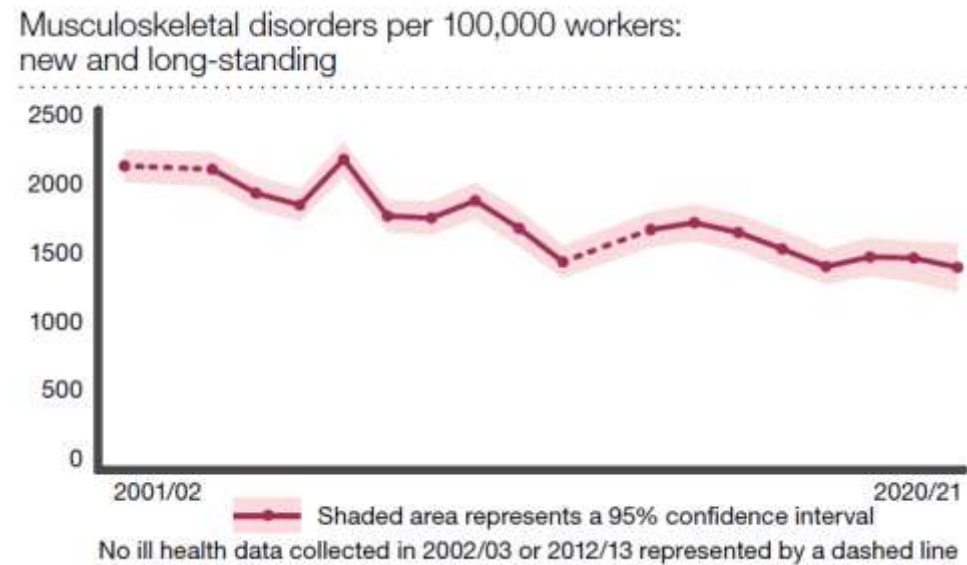
anxiety, averaged 2017/18–2019/20
(ストレス、鬱(うつ)又は不安の発症率が平均よりも高い産業、2018/19–2020/21 の平均)




(上記の横棒グラフ中の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Construction	建設業
Human health and social work	保健衛生及び社会福祉
All industries	全産業
Rate per 100,000 workers	労働者 10 万人当たりの発症数

ることが判明しました。
労働力調査（LFS）からの自己申告による作業に関連する ストレス、うつ病又は不安の推計
鍵となる数字に関する説明は、
<https://www.hse.gov.uk/statistics/causdis/index.htm>
を参照してください。



(上記の折れ線グラフ中の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Musculoskeletal disorders per 100,000 workers: new and long-standing	労働者 10 万人当たりの筋骨格系障害。 新規及び長期継続のもの
 <p>Shaded area represents a 95% confidence interval</p> <p>No ill health data collected in 2002/03 or 2012/13 represented by a dashed line</p>	<p>この色で塗られている部分は、95%信頼区間を示す。</p> <p>この点線入りで塗られている部分は、2002/2003 及び 2012/2013 では、疾病のデータが収集されなかった（ことを示す。）。</p>



Occupational lung disease

12,000

Lung disease deaths each year estimated to be linked to past exposures at work

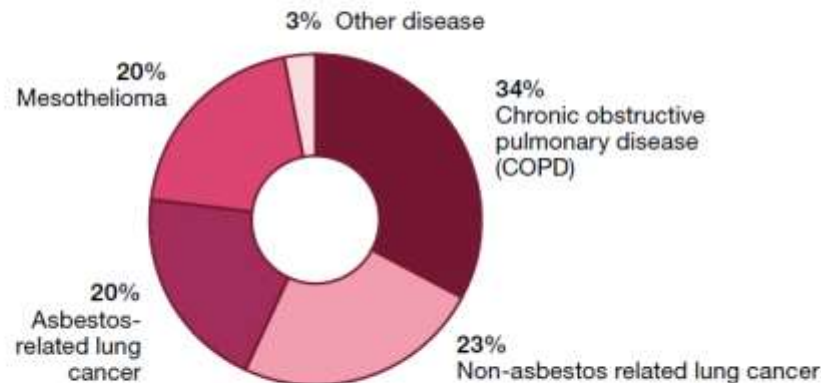
2,369

Mesothelioma deaths in 2019, with a similar number of lung cancer deaths linked to past exposures to asbestos

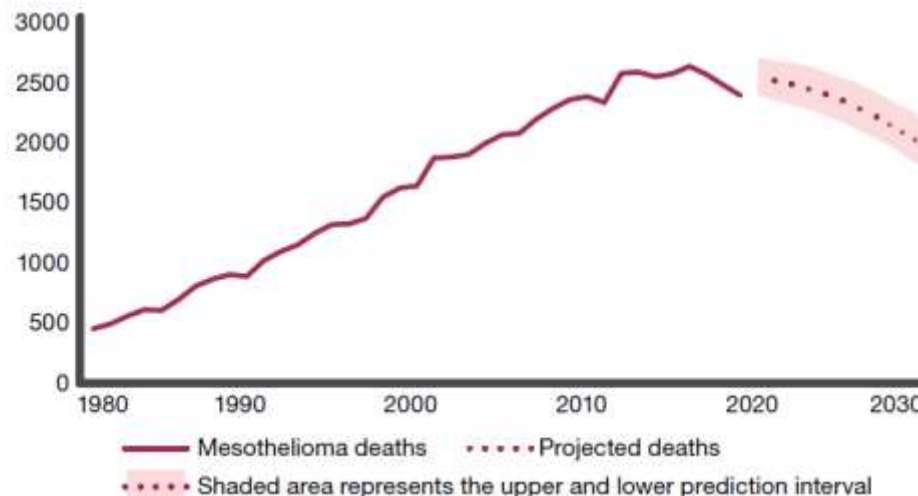
17,000

Estimated new cases of breathing or lung problems caused or made worse by work each year on average over the last three years according to self-reports from the Labour Force Survey

Lung diseases contributing to estimated current annual deaths



Annual mesothelioma deaths and future projections to 2030



Occupational lung diseases account for around 12,000 of the 13,000 total annual deaths estimated to be linked to past exposures at work.

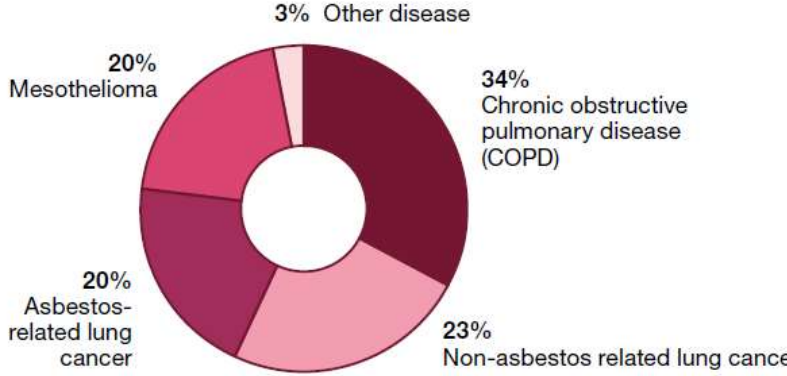
Annual mesothelioma deaths are expected to reduce over the period 2020 to 2030.

Prior to the coronavirus pandemic, the rate of annual new cases of occupational asthma seen by chest physicians had been increasing with 174 estimated cases in 2019.

To find out the story behind the key figures, visit <https://www.hse.gov.uk/statistics/causdis/index.htm>

(職業性の肺疾患)

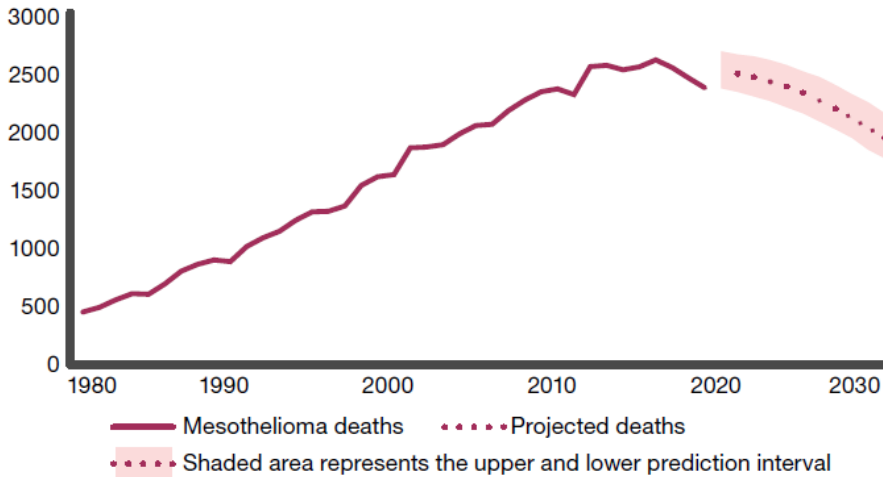
(資料作成者注：前ページの *Occupational lung disease* (職業性の肺疾患) の数字、グラフの説明については、次の三段表として、「英語原文—日本語仮訳」を掲載してあります。)

左欄の統計数字	中欄のグラフ等	右欄の説明								
12, 000、 職場でのばく露と結び付いて いると見積もられる毎年 の肺疾患死亡（の数）	<p>Lung diseases contributing to estimated current annual deaths</p>  <p>（資料作成者説明：上記の円グラフ中の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。）</p> <p>○Lung diseases contributing to estimated current annual deaths（現在の毎年推定された死亡に寄与している肺疾患）</p> <p>（上記の円グラフの割合。割合の多い順に並べてあります。）</p> <table><tr><th>区分</th><th>割合（％）</th></tr><tr><td>慢性の肺障害疾病（COPD）</td><td>34％</td></tr><tr><td>石綿以外の要因が関連する肺がん</td><td>23％</td></tr><tr><td>石綿関連の肺がん</td><td>20％</td></tr></table>	区分	割合（％）	慢性の肺障害疾病（COPD）	34％	石綿以外の要因が関連する肺がん	23％	石綿関連の肺がん	20％	<p>職業性肺疾患は、過去の職場でのばく露と関係があると推定される年間総死亡者数 13,000 人のうち約 12,000 人を占めています。</p> <p>中皮腫の年間死亡者数は、2020 年から 2030 年までの期間では減少すると予想されます。</p> <p>コロナウイルスによるパンデミックが発生する前では、胸部内科医によって観察された年間の新規発症の職業性喘息の件数は増加し、2019 年には推定 174 件でした。</p> <p>-----</p> <p>主要な数値の背景の説明は、こちらをご覧ください。</p> <p>https://www.hse.gov.uk/statistics/causdis/index.htm</p>
区分	割合（％）									
慢性の肺障害疾病（COPD）	34％									
石綿以外の要因が関連する肺がん	23％									
石綿関連の肺がん	20％									
2, 369、 2019 年における中皮腫の死亡、過去の石綿へのばく露と結び付いている肺がんによる死亡もほぼ同数です。										
17, 000、 労働力調査からの自己申告による過去 3 年間の平均としての毎年の作業が原因の新										

たな呼吸器疾患又は増悪する肺疾患の推計値


中皮腫	20%
他の疾病	3%

Annual mesothelioma deaths and future projections to 2030



(資料作成者説明：上記の線グラフ中の「英語原文－日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Annual mesothelioma deaths and future projections to 2030	年間中皮腫の死亡及び 2030 年までの死亡予測
	中皮腫死亡
	予測死亡

	and lower prediction interval	 は、その期間における予測の 上限及び下限値を示す。	

(参考) 日本においても、石綿による肺がん、中皮腫等のがん及び石綿肺の労災補償状況は、深刻である。

次に、これらの日本における労災補償状況を、2021 年 6 月 25 日に、厚生労働省労働基準局 補償課 職業病認定対策室が公表した資料に基づいて、紹介する。

表1－1 労災保険法に基づく保険給付の石綿による疾病別請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

この場合、平成 28 年度は 2016 年度、令和 2 年度は 2020 年度に該当する。その間の西暦表示についても同じである。

(件)

区 分 \ 年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
肺がん	請求件数	427	443	417	443	407
	決定件数	431	387	437	420	382
	うち支給決定件数 (認定率)	387 (89.8%)	335 (86.6%)	376 (86.0%)	375 (89.3%)	337 (88.2%)
中皮腫	請求件数	595	571	649	677	617
	決定件数	552	584	565	662	634
	うち支給決定件数 (認定率)	540 (97.8%)	564 (96.6%)	534 (94.5%)	641 (96.8%)	608 (95.9%)
良性石綿胸水	請求件数	30	25	35	28	20
	決定件数	22	40	37	29	22
	うち支給決定件数 (認定率)	20 (90.9%)	39 (97.5%)	34 (91.9%)	27 (93.1%)	22 (100%)
びまん性 胸膜肥厚	請求件数	57	46	68	56	44
	決定件数	39	55	58	61	56
	うち支給決定件数 (認定率)	35 (89.7%)	49 (89.1%)	53 (91.4%)	50 (82.0%)	47 (83.9%)
計	請求件数	1,109	1,085	1,169	1,204	1,088
	決定件数	1,044	1,066	1,097	1,172	1,094
	うち支給決定件数 (認定率)	982 (94.1%)	987 (92.6%)	997 (90.9%)	1,093 (93.3%)	1,014 (92.7%)

表1－2 石綿肺の支給決定件数

(件)

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
区 分						
石綿肺	支給決定件数	76	52	60	52	45



Coronavirus pandemic

93,000

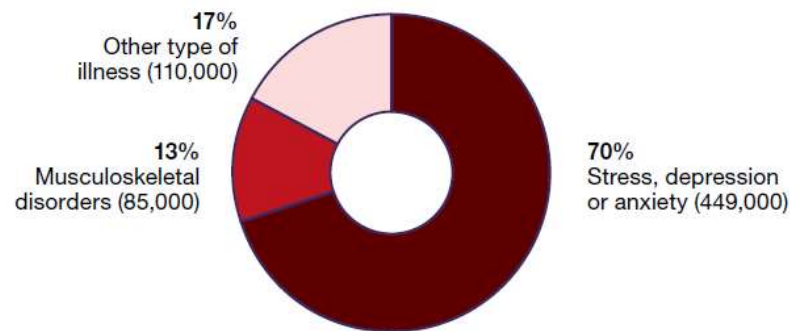
Workers suffering COVID-19 in 2020/21 which they believe may have been from exposure to coronavirus at work (new or long-standing). Around half of those suffering were in human health and social work activities

645,000*

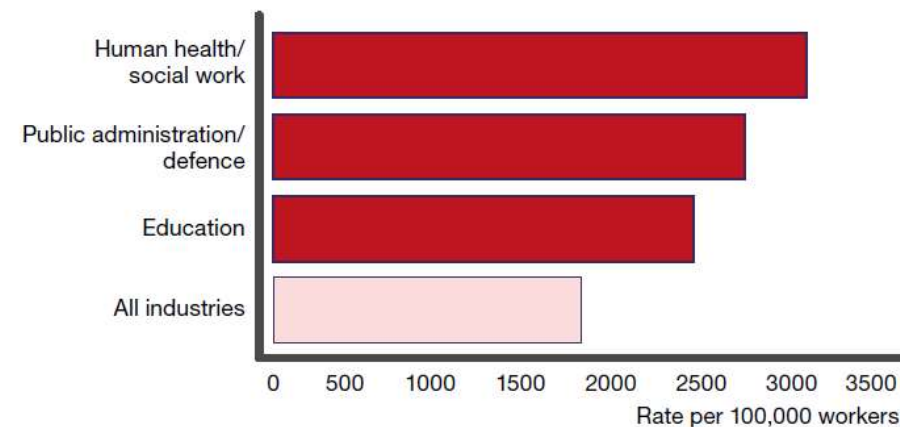
Workers suffering from a work-related illness caused or made worse by the effects of the coronavirus pandemic (new or long-standing) in 2020/21. Around 20% of those suffering were in human health and social work activities

**Excludes the 93,000 workers in the first statistic*

New and long-standing cases of work-related ill health caused or made worse by the effects of the coronavirus pandemic by type, 2020/21



Industries with higher than average rates of new and long-standing work-related ill health caused or made worse by the effects of the coronavirus pandemic, 2020/21



Reliably identifying the source of exposure for COVID-19 that is widely prevalent in the community is difficult and self-reports may under- or overestimate the true scale.

These estimates of numbers of workers who suffered ill health as a result of the coronavirus pandemic should not be subtracted from the overall estimate of work-related ill health. We cannot assume that those individuals would not have otherwise suffered a work-related illness in the absence of coronavirus.

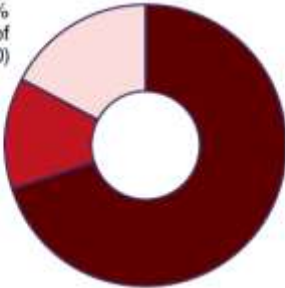
A technical report describing these new measures and their limitations is available at www.hse.gov.uk/statistics/coronavirus/covid-19.pdf

Estimates based on self-reports from the Labour Force Survey (LFS)

To find out the story behind the key figures, visit www.hse.gov.uk/statistics/coronavirus/index.htm

Coronavirus pandemic (コロナウィルスの大流行)

(資料作成者注：前ページの数字、グラフの説明については、次の三段表として、「英語原文—日本語仮訳」を掲載してあります。)

<p>93,000 人</p> <p>2020/21 年に職場でのコロナウイルスへのばく露によって COVID-19 にり患したと信じている労働者。り患者の約半分は、保健医療機関及び社会福祉活動に従事していました。</p>	<div><div><div><div><div>17%</div><div>Other type of illness (110,000)</div></div><div><div>13%</div><div>Musculoskeletal disorders (85,000)</div></div><div><div>70%</div><div>Stress, depression or anxiety (449,000)</div></div></div></div><p>(資料作成者説明：上記の円グラフ中の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)</p></div>		<p>社会に広く蔓延している COVID-19 のばく露の信頼性の高い発生源の特定は困難なので、自己申告は、真の規模を過小評価又は過大評価の可能性がありま</p>							
<p>645,000*</p> <p>2020/21 でのコロナウイルスパンデミックの影響によって作業関連の疾患にり患し、又は悪化した労働者（新規又は長期）</p> <p>2020/21 でのり患者のうち約 20%は、保健医療又は社会福祉活動に従事していました。</p> <p>* 最初の統計における 9 万 3 千人を除く。</p>	<table><tr><th>New and long-standing cases of work-related ill health caused or made worse by the effects of the coronavirus pandemic by type, 2020/21</th><th>2020/21 でのコロナウイルスの大流行の影響が原因でり患した、又は悪化した作業関連の新規及び長期にわたる、種類別り患者</th></tr><tr><td>70% Stress, depression or anxiety (449,000)</td><td>70% ストレス、鬱又は不安 (449,000 人)</td></tr><tr><td>13% Musculoskeletal disorders (85,000)</td><td>13% 筋骨格系 障害 (85,000 人)</td></tr><tr><td>17%</td><td>17%</td></tr></table>	New and long-standing cases of work-related ill health caused or made worse by the effects of the coronavirus pandemic by type, 2020/21	2020/21 でのコロナウイルスの大流行の影響が原因でり患した、又は悪化した作業関連の新規及び長期にわたる、種類別り患者	70% Stress, depression or anxiety (449,000)	70% ストレス、鬱又は不安 (449,000 人)	13% Musculoskeletal disorders (85,000)	13% 筋骨格系 障害 (85,000 人)	17%	17%	<p>私たちは、これらの人々は、コロナウイルスがなければ作業関連の疾患にり患することはなかったと考えています。</p> <p>これらの新しい対策及び その限界を記している技術的報告書は、次のウェブサイトで見ることができます： www.hse.gov.uk/statistics/coronavirus/covid-19.pdf</p> <p>労働力調査（LFS）からの自己申告に基づく推計</p> <p>主要な数値の背景の説明は、こちらをご覧ください。 http://www.hse.gov.uk/statistics/causinj/index.htm</p>
New and long-standing cases of work-related ill health caused or made worse by the effects of the coronavirus pandemic by type, 2020/21	2020/21 でのコロナウイルスの大流行の影響が原因でり患した、又は悪化した作業関連の新規及び長期にわたる、種類別り患者									
70% Stress, depression or anxiety (449,000)	70% ストレス、鬱又は不安 (449,000 人)									
13% Musculoskeletal disorders (85,000)	13% 筋骨格系 障害 (85,000 人)									
17%	17%									

	Other type of illness (110,000)7% Other type of illness (110,000)	その他の種類の疾患 (110,000 人)	
--	--	--------------------------	--

(資料作成者注1 日米英における2019, 2020年(度)の業務上疾病の比較)

	2019年	2020年	増加率
英国	638,000	93,000+645,000	116%
米国	127,200	544,600	428%
日本	8,310	15,038	181%

(資料作成者注2 日米英における2020年(度)のコロナウイルスの業務上疾病に対する影響の比較)

英国における業務上新型コロナウイルス罹患件数 (2020年度)			米国における他に分類できないウイルスによる 疾病(2020年、上位3業種)			日本における業務上新型コロナウイルス罹患 件数(2020年、上位3業種)		
業種	件数	構成比	業種	件数	構成比	業種	件数	構成比
全産業	93,000	100%	全産業	390,000	100%	全産業	6,041	100%
医療及び社会福祉業	-	50%	医療及び社会扶助業	288,900	74%	保健衛生業	4,578	76%
その他	-	50%	製造業	30,000	8%	製造業	345	6%
			小売業	19,100	5%	商業・金融・広告業	329	5%

日本のデータは「労働衛生のしおり令和3年度版」より



Workplace injury

142

Workers killed at work in 2020/21

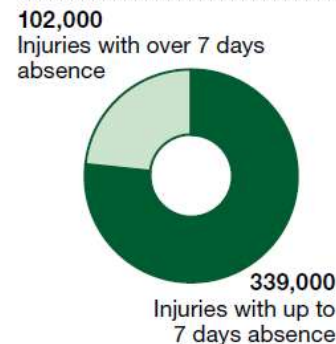
441,000

Workers sustaining a non-fatal injury according to self-reports from the Labour Force Survey in 2020/21

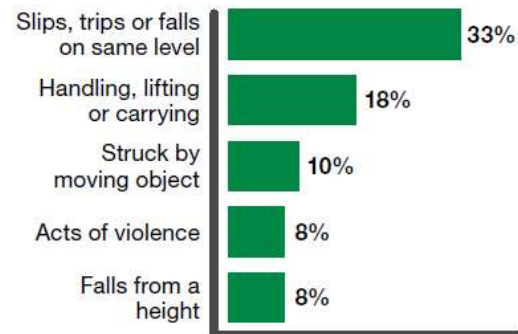
51,211

Employee non-fatal injuries reported by employers under RIDDOR in 2020/21

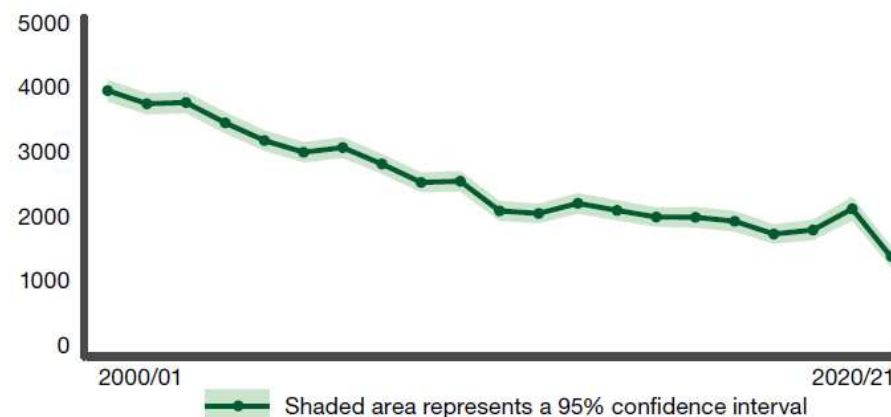
Estimated self-reported non-fatal injuries, 2020/21



Non-fatal injuries to employees by most common accident kinds (as reported by employers), 2020/21



Estimated self-reported workplace non-fatal injury per 100,000 workers



The rate of fatal injury showed a generally downward trend but has been broadly flat in recent years.

Prior to the coronavirus pandemic, the rate of self-reported non-fatal injury to workers showed a generally downward trend. In 2020/21 the rate was lower than the 2018/19 pre-coronavirus levels.

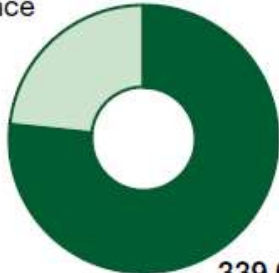
Prior to the coronavirus pandemic, the rate of non-fatal injury to employees reported by employers showed a downward trend. The rate fell further in 2020/21, though more sharply than previously seen.

No new data on working days lost is available for 2020/21. Data for earlier periods can be found at <https://www.hse.gov.uk/statistics/lfs/lfs-archive.htm>

To find out the story behind the key figures, visit <http://www.hse.gov.uk/statistics/causinj/index.htm>

(作業場での傷害)

(資料作成者注：前ページの *Workplace injury* (作業場での傷害) の数字、グラフの説明については、次の三段表として、「英語原文—日本語仮訳」を掲載してあります。)

左欄の統計数字	中欄のグラフ等		右欄の説明
142（2020/21 における職場での死亡者数） （資料作成者注：死亡災害の総数は 142 件（資料作成者注：別の資料：Reporting of Injuries, Diseases and Dangerous Occurrences Regulations (RIDDOR) によりますと、被雇用者が 88 件及び自営業者が 54 件で、2019/20 における死亡災害の総数 113（資料作成者注：被雇用者が 77 件及び	<div>Estimated self-reported non-fatal injuries, 2020/21</div> <div>(2020/21 に自己申告された非致命的な傷害)</div>		死亡障害の発生率は 概ね減少傾向 ですが、近年ではほぼ横ばいで推移しています。
	<div>102,000 Injuries with over 7 days absence</div> <div></div> <div>339,000 Injuries with up to 7 days absence</div>		コロナウイルスパンデミック以前における労働者の非致命的傷害の自己申告の発生率は、一般的に減少傾向にありました。
	(上記の円グラフ中の「英語原文—日本語仮訳」)		2020/21 では、この発生率は、2018/19 年コロナウイルス前の水準よりも低くなっています。
	339,000 Injuries with up to 7 days absence	339,000 負傷者数（最大 7 日間の休業）	コロナウイルスパンデミック以前では、使用者の報告に基づく被雇用者の非致死性の発生率は減少傾向にありました。
	102,000 Injuries with over 7 days absence	102,000 休業 7 日を超える傷害	その発生率は、2020/21 年には、より急激に以前よりに低下しました。
		2020/21 年の労働損失日数に関する新しいデータはありません。	
		それ以前の期間のデータは、 https://www.hse.gov.uk/statistics/lfs/lf	

自営業者が 36 件 (備考を参照されたい。)) と比較すると 29 件 (被雇用者が 11 件、自営業者が 18 件、それぞれ増加) しました。

441,000

2020/21 年の労働力調査による自己申告の 非致死性傷害を被った労働者

51,211

2020/21 における RIDDOR に基づいて使用者から報告された 被雇用者の非致死性傷害

Non-fatal injuries to employees by most common accident kinds (as reported by employers), 2020/21	最も一般的な事故の種類別の被雇用者の非致死性傷害の内訳 (使用者から報告されたもの)、2020/21 年
---	--

Slips, trips or falls on same level

33%

Handling, lifting or carrying

18%

Struck by moving object

10%

Acts of violence

8%

Falls from a height

8%

(上記の横棒グラフ中の「英語原文—日本語仮訳」)

Slips, trips or falls on same level: 33%	同じ高さでの滑り、つまずき又は転倒：33%
Handling, lifting or carrying: 18%	取扱い、持ち上げ 又は運搬: 18%
Struck by moving object:10%	移動体との衝突：10%
Acts of violence：8 %	暴力行為：8%
Falls from a height:8%	高所からの墜落：8%

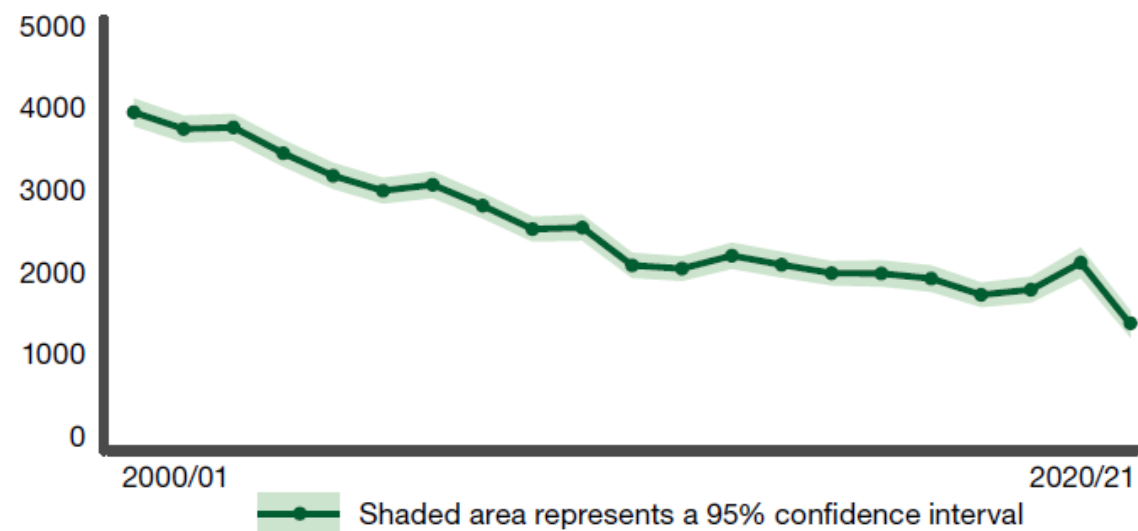
Estimated self-reported workplace non-fatal injury per 100,000 workers	労働者 10 万人当たりの自己申告による非致死性労働傷害の推定値
--	----------------------------------

s-archive.htm

をご覧ください。

主要な数値の背景の説明は、こちらをご覧ください。

http://www.hse.gov.uk/statistics/causinj/index.htm



(上記の線グラフ中の「英語原文—日本語仮訳」)



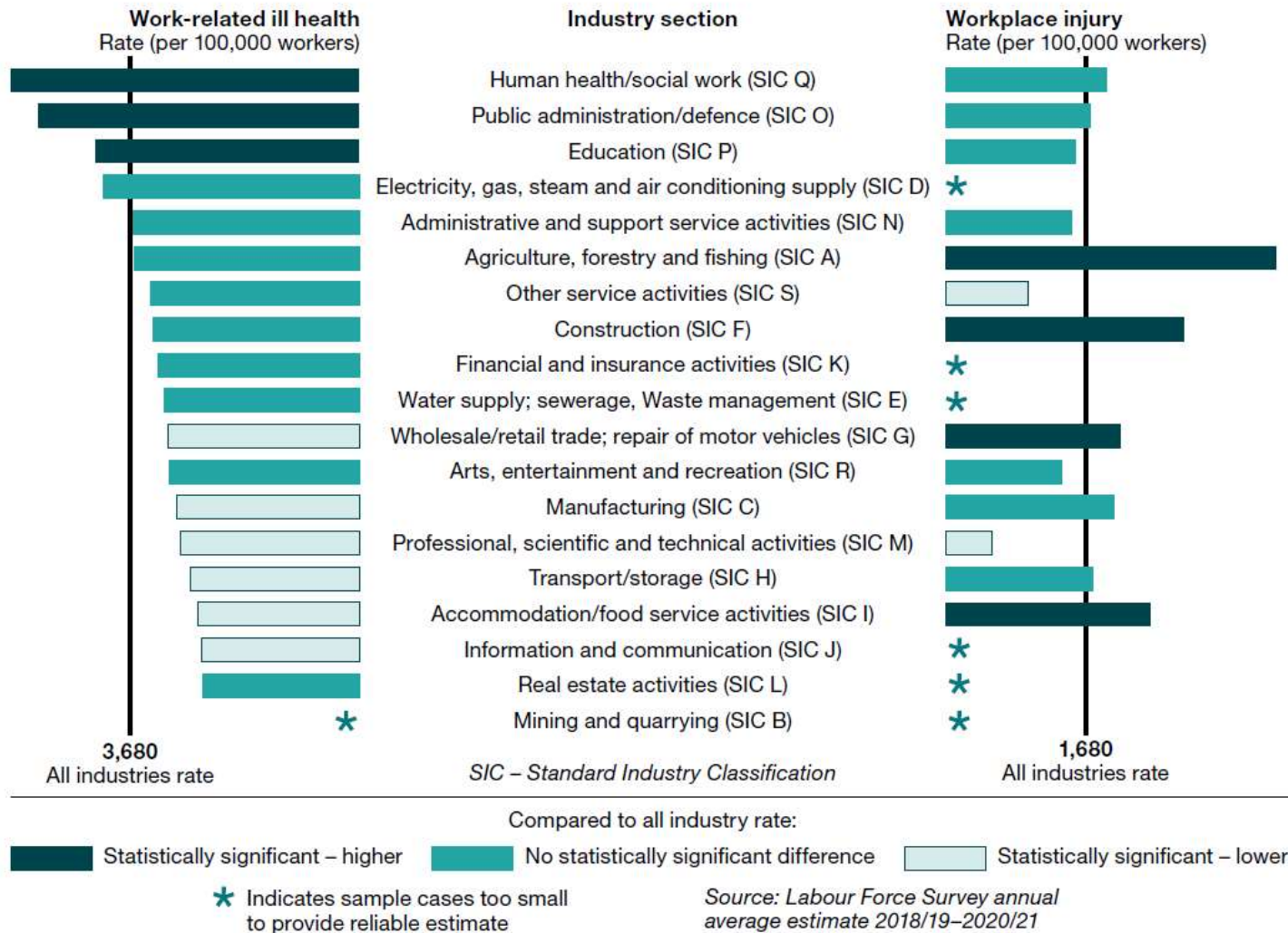
Shaded area represents a 95% confidence interval

この部分は 95%信頼区間を表す



Industries

Rate of self-reported work-related ill health and non-fatal injury by industry



Industries with ill health rates statistically significantly higher than the rate for all industries were human health and social work, public administration and defence and education.

Agriculture, forestry and fishing, construction, accommodation and food service activities and wholesale and retail trade (including motor vehicle repair) had statistically significantly higher injury rates than for all industries.

To find out the story behind the key figures, visit www.hse.gov.uk/statistics/industry


(業種別の状況)

(資料作成者注：前ページの *Rate of self-reported work-related ill health and non-fatal injury by industry* (業種別の作業関連の疾患及び非致死的な傷害の発生率) の数字、グラフ中の「英語原文—日本語仮訳」については、次のとおりです。)

左欄の英語原文	日本語仮訳
Work-related ill health Rate (per 100,000 workers)	作業関連の疾患 発生率 (労働者 10 万人当たり)
3,680 All industries rate	3,680 全産業発生率
中欄の英語原文	日本語仮訳
Industry section	業種別の業種
Human health/social work (SIC Q) Public administration/defence (SIC O) Education (SIC P) Electricity, gas, steam and air conditioning supply (SIC D) Administrative and support service activities (SIC N) Agriculture, forestry and fishing (SIC A) Other service activities (SIC S) Construction (SIC F) Financial and insurance activities (SIC K) Water supply; sewerage, Waste management (SIC E) Wholesale/retail trade; repair of motor vehicles (SIC G) Arts, entertainment and recreation (SIC R) Manufacturing (SIC C) Professional, scientific and technical activities (SIC M) Transport/storage (SIC H)	保健衛生業及び社会福祉活動(SIC (標準産業分類。以下おなじ。) Q) 公務行政・防衛 (SIC O) 教育 (SIC P) 電気、ガス、蒸気及び空調の供給 (SIC D) 管理及び支援サービス活動 (SIC N) 農業、林業及び漁業 (SIC A) その他のサービス業 (SIC S) 建設業 (SIC F) 金融及び保険業 (SIC K) 上水道、下水道、廃棄物管理 (SIC E) 卸売・小売業、自動車修理 (SIC G) 芸術、娯楽及びレクリエーション(SIC R) 製造業 (SIC C) 専門的、科学的及び技術的活動 (SIC M) 輸送・倉庫 (SIC H)

Accommodation/food service activities (SIC I) Information and communication (SIC J) Real estate activities (SIC L) Mining and quarrying (SIC B) SIC – Standard Industry Classification	宿泊・飲食サービス業 (SIC I) 情報及び通信 (SIC J) 不動産活動 (SIC L) 鉱業及び採石業 (SIC B) SIC - 標準産業分類
右欄の英語原文	日本語仮訳
Workplace injury Rate (per 100,000 workers)	職場における傷害 発生率 (労働者 10 万人当たり)
1,680 All industries rate	1,680 全産業発生率
最右欄の英語原文	日本語仮訳
Industries with ill health rates statistically significantly higher than the rate for all industries were human health and social work, public administration and defence and education. Agriculture, forestry and fishing, construction, accommodation and food service activities and wholesale and retail trade (including motor vehicle repair) had statistically significantly higher injury rates than for all industries. To find out the story behind the key figures, visit www.hse.gov.uk/statistics/industry	全産業の発生率より統計的に不健康率の有意に高い業種は、保健衛生業及び社会福祉活動並びに公務行政、防衛及び教育であった。 農業、林業及び漁業、建設業、宿泊業及び飲食業並びにサービス業及び卸売・小売業（自動車を含む。）は、全産業に比べて統計的に有意に高い傷害発生率を示した。 主要な数値の背景の説明は、こちらをご覧ください。 http://www.hse.gov.uk/statistics/causinj/index.htm

(脚注中の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

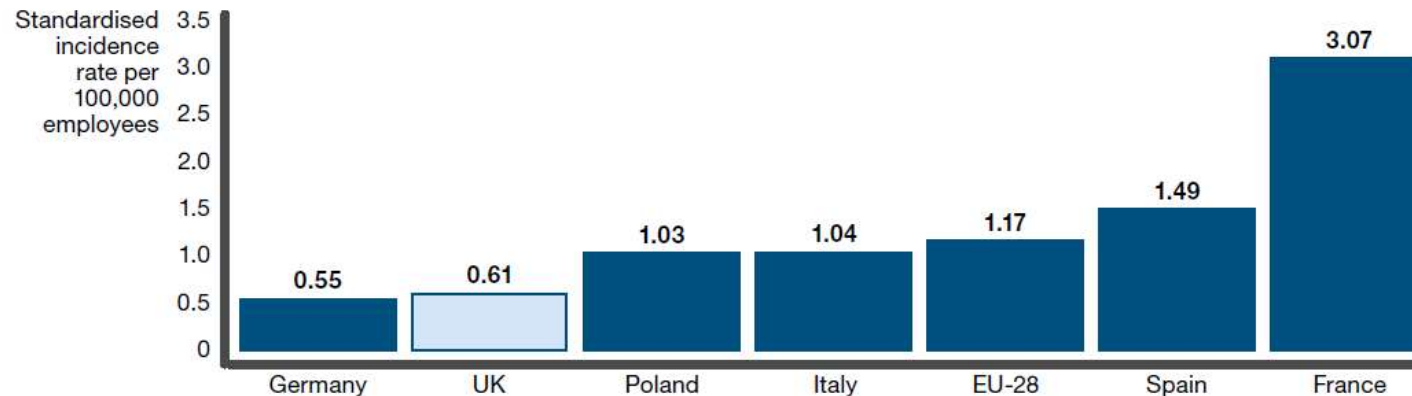
 Statistically significant – higher	統計的に有意に高い。
---	------------

 No statistically significant difference	統計的に有意な差はない。
 Statistically significant – lower	統計的に有意に低い。
 Indicates sample cases too small to provide reliable estimate	信頼性のある推計をするためには、サンプル数が少なすぎることを意味する。
Source: Labour Force Survey annual average estimate 2018/19–2020/21	資料出所：労働力調査、年間平均評価、2018/19–2020/21



European comparisons

Fatal injuries in large EU economies (Eurostat 2018)

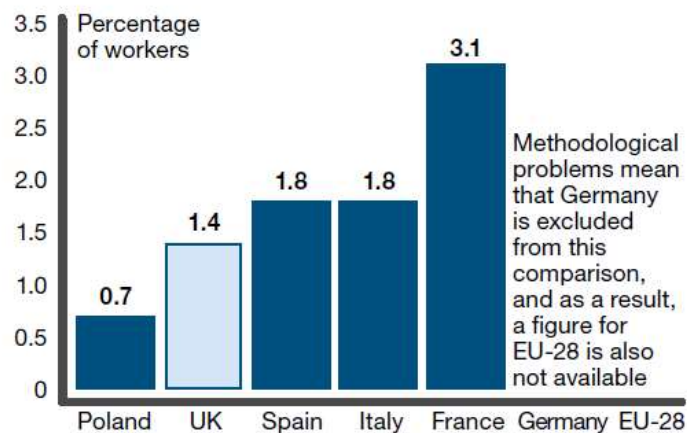


This data relates to when the UK was a member of the EU.

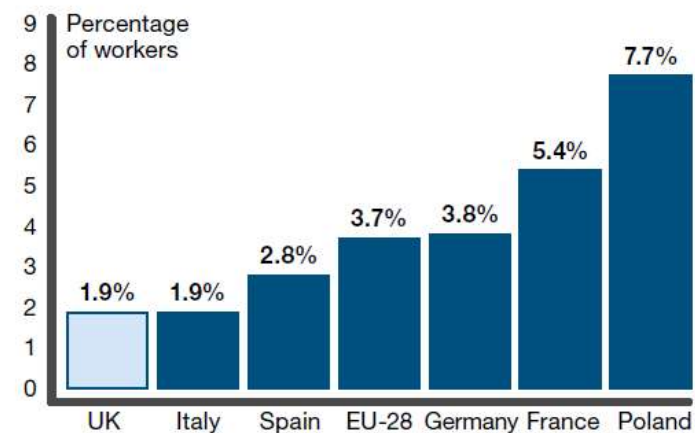
The UK consistently has one of the lowest rates of fatal injury across the EU. Compared to other large European economies, the 2018 UK fatal injury rate was a similar order as Germany, and lower than France, Spain, Italy, Poland, and the EU average.

In 2013 the UK rates of non-fatal injuries and work-related ill health, resulting in sick leave, compared favourably with many EU countries.

Self-reported work-related injuries resulting in sick leave (EU Labour Force Survey 2013)



Self-reported work-related health problems resulting in sick leave (EU Labour Force Survey 2013)



To find out the story behind the key figures, visit www.hse.gov.uk/statistics/european/

(ヨーロッパとの比較)

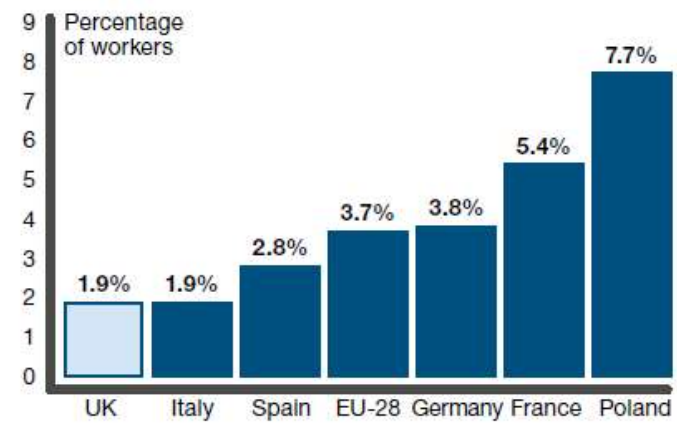
(資料作成者注：前ページの *European comparisons* (ヨーロッパとの比較) の数字、グラフの説明については、次の三段表として、「英語原文—日本語仮訳」を掲載してあります。)

左欄の説明	中央の欄の棒グラフ	右欄の説明														
被 雇 用 者 100,000 人当 たりの 標 準 化された死 亡災害発生 率	<p>Fatal injuries in large EU economies (Eurostat 2017) (資料作成者説明：EU 諸国中の大きな経済を持つ国の死亡傷害 (ユーロスタット 2018 年) 縦軸は、被雇用者 10 万人当たりの標準化された発生率)</p> <p>Fatal injuries in large EU economies (Eurostat 2018)</p> <table><tr><td>Germany</td><td>ドイツ</td></tr><tr><td>UK</td><td>連合王国 (英国)</td></tr><tr><td>Poland</td><td>ポーランド</td></tr><tr><td>Italy</td><td>イタリア</td></tr><tr><td>EU-28</td><td>EU28 カ国の合計 (平均)</td></tr><tr><td>Spain</td><td>スペイン</td></tr><tr><td>France</td><td>フランス</td></tr></table> <p>(資料作成者注：上記の棒グラフの国名は、次のとおりです (以下同じ。))。</p>	Germany	ドイツ	UK	連合王国 (英国)	Poland	ポーランド	Italy	イタリア	EU-28	EU28 カ国の合計 (平均)	Spain	スペイン	France	フランス	<p>このデータは、英国（連合王国。以下同じ。）が EU に加盟していた当時に関するものです。</p> <p>英国は一貫して EU 全域のなかで死亡事故 の発生率割合が最も低いです。</p> <p>欧州経済圏の他の大国と比較すると、2018 年の英国の死亡事故発生率は、ドイツと同程度のオーダーであり、フランス、スペイン、イタリア、ポーランドそして EU の平均値よりも低い。</p> <p>2013 年に、英国における非致命的労働災害及び病欠の原因となる作業関連疾病の発生率とは多くの EU 諸国と比較して対照的です。</p>
Germany	ドイツ															
UK	連合王国 (英国)															
Poland	ポーランド															
Italy	イタリア															
EU-28	EU28 カ国の合計 (平均)															
Spain	スペイン															
France	フランス															

		これらの鍵となる統計数字の説明については、 www.hse.gov.uk/statistics/european/ を訪問されたい。																
労働者の割合 (%)	<p>Self-reported work-related injuries resulting in sick leave (EU Labour Force Survey 2013) (資料作成者説明：結果として病欠を伴う自己申告による作業関連傷害 (EU 労働力調査 2013))</p> <p>Self-reported work-related injuries resulting in sick leave (EU Labour Force Survey 2013)</p> <table><thead><tr><th>Country/Region</th><th>Percentage of workers</th></tr></thead><tbody><tr><td>Poland</td><td>0.7</td></tr><tr><td>UK</td><td>1.4</td></tr><tr><td>Spain</td><td>1.8</td></tr><tr><td>Italy</td><td>1.8</td></tr><tr><td>France</td><td>3.1</td></tr><tr><td>Germany</td><td>Methodological problems mean that Germany is excluded from this comparison, and as a result, a figure for EU-28 is also not available</td></tr><tr><td>EU-28</td><td>Methodological problems mean that Germany is excluded from this comparison, and as a result, a figure for EU-28 is also not available</td></tr></tbody></table> <p>(下欄：ポーランド、連合王国、スペイン、イタリア、フランス) (ドイツは方法論の問題からこの分析から除かれ、その結果として EU-28 のデータも利用できない。)</p>	Country/Region	Percentage of workers	Poland	0.7	UK	1.4	Spain	1.8	Italy	1.8	France	3.1	Germany	Methodological problems mean that Germany is excluded from this comparison, and as a result, a figure for EU-28 is also not available	EU-28	Methodological problems mean that Germany is excluded from this comparison, and as a result, a figure for EU-28 is also not available	
Country/Region	Percentage of workers																	
Poland	0.7																	
UK	1.4																	
Spain	1.8																	
Italy	1.8																	
France	3.1																	
Germany	Methodological problems mean that Germany is excluded from this comparison, and as a result, a figure for EU-28 is also not available																	
EU-28	Methodological problems mean that Germany is excluded from this comparison, and as a result, a figure for EU-28 is also not available																	
労働者の割合 (%)	Self-reported work-related health problems resulting in sick leave (EU Labour Force Survey 2013) (結果として病欠をもたらす自己申告による作業関連の健康問題 (EU 労働力調査 2013))																	

(下欄：連合王国（UK） イタリア、スペイン、EU28 か国平均、ドイツ、フランス、ポーランド

Self-reported work-related health problems resulting
in sick leave (EU Labour Force Survey 2013)





Enforcement

185

Cases prosecuted, or referred to COPFS for prosecution in Scotland, by HSE where a conviction was achieved in 2020/21

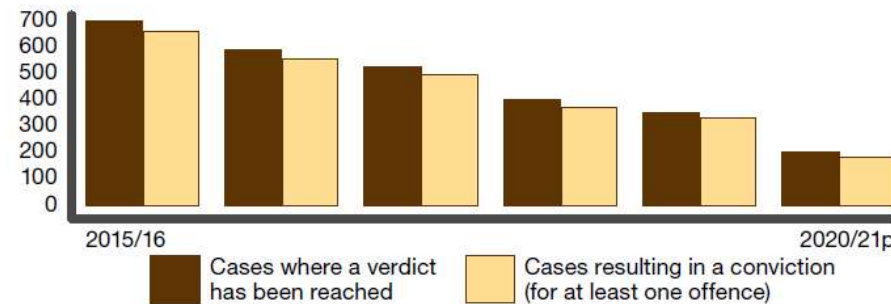
2,929

Notices issued by HSE in 2020/21

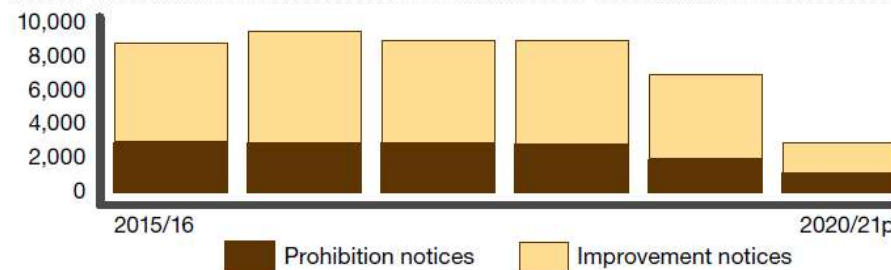
£26.9 million

In fines resulting from prosecutions taken, or referred to COPFS for prosecution in Scotland, by HSE where a conviction was achieved in 2020/21

Prosecution cases brought by HSE and, in Scotland, COPFS



Enforcement notices issued by HSE



Total fines for health and safety offences prosecuted by HSE and, in Scotland, the Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS) (£million)



The restrictions imposed by the coronavirus pandemic has had an impact on the number of prosecutions and notices issued.

This year has seen a substantial fall in the number of cases prosecuted.

The number of notices issued by HSE bodies showed a substantial decrease compared to the previous year.

Though the total value of all fines has decreased from 2019/20, the average fine per case has increased from £107,000 to £145,000.

Find out the story behind the key figures, visit <http://www.hse.gov.uk/statistics/enforcement.htm>

Enforcement（施行状況）

（資料作成者注：前ページの *Enforcement*（施行状況）の数字、グラフの説明については、次の三段表として、「英語原文—日本語仮訳」を掲載してあります。グラフ中の 2020/21p は、暫定値である旨を示しています。）

別記の施行状況の数字を参照されたい。

Prosecution cases brought by HSE and, in Scotland, COPFS

Year	Cases where a verdict has been reached	Cases resulting in a conviction (for at least one offence)
2015/16	~680	~650
2016/17	~580	~550
2017/18	~520	~480
2018/19	~400	~380
2019/20	~350	~330
2020/21p	~200	~180

(上欄の棒グラフの資料作成者説明)

英国安全衛生庁（HSE）及びスコットランドにおいては王立事務所及び地方検察官（the Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS)）によって起訴された件数

<div>Cases where a verdict has been reached</div>	陪審員の評決に達したケース
---	---------------

(前ページの右欄の説明)

- コロナウイルスの大流行による制約を受けた制約は、起訴件数及び発行された通知書の数に影響しています。
- 今年は、訴追された件数は減少を見せました。
- 今年の英国安全衛生庁（HSE）の（違反）通告書発行件数は、前年に比べて減少を示しました。
- 2019/20 に課された罰金の水準が減少したにもかかわらず、有罪 1 件当たりの平均罰金は 107,000 ポンドから 145,000 ポンドに増加しました。

これらの鍵となる統計数字の説明については、

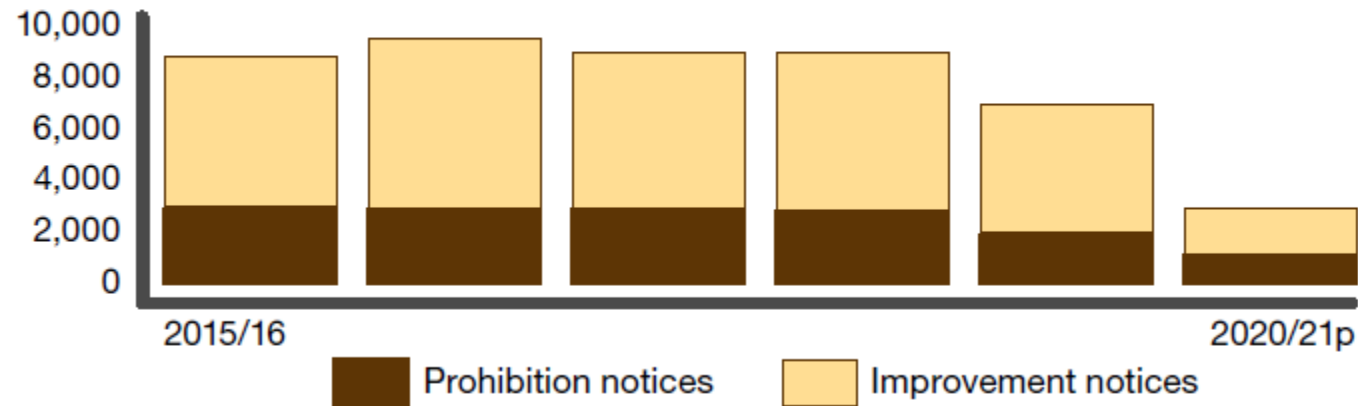
41

Cases resulting in a conviction (for at least one offence)

(少なくとも一つの犯罪について)有罪となったケース

www.hse.gov.uk/statistics/enforcement.htm
を訪問されたい。

Enforcement notices issued by HSE



資料作成者の上欄の棒グラフの説明)

英国安全衛生庁 (HSE) が発行した施行通告書

Prohibition notices	禁止通告
Improvement notices	改善通告

Total fines for health and safety offences prosecuted by HSE and, in Scotland, the Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS) (£million)



(資料作成者説明：英国安全衛生庁（HSE）及びスコットランドにおいては王立事務所及び地方検察官（the Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS)）によって訴追された健康安全違反の罰金の合計（単位百万ポンド））

(別記の施行状況の数字)

185 件

安全衛生庁によって起訴され、又はスコットランドにおいては王立事務所及び地方検察官（the Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS)）に委ねられ、2020/21 に有罪判決が得られた件数

2,929 件

2020/21 に英国安全衛生庁（HSE）から発行された違反通告書の数

2,690 万ポンド

安全衛生庁によって起訴され、又はスコットランドにおいては王立事務所及び地方検察官（the Crown Office and Procurator Fiscal Service

(COPFS) に委ねられ、2020/21 に有罪判決が得られた結果としての罰金の額

The Labour Force Survey (LFS)

The LFS is a national survey run by the Office for National Statistics. Currently around 37,000 households are surveyed each quarter. HSE commissions annual questions in the LFS to gain a view of self-reported work-related illness and workplace injury based on individuals' perceptions. New questions related to the effects of the pandemic on work-related ill health were added to the survey this year. The analysis and interpretation of these data are the sole responsibility of HSE.

The Reporting of Injuries, Diseases and Dangerous Occurrences Regulations (RIDDOR)

Requirements under which fatal, over-seven-day and specified non-fatal injuries to workers are reported by employers.

Specialist physician and general practitioner reporting (THOR)

Cases of work-related respiratory and skin disease are reported by specialist physicians within The Health and Occupation Research network (THOR).

Death Certificates

Some occupational lung diseases, including the asbestos-related diseases mesothelioma and asbestosis, can be identified from the recorded cause of death.

Enforcement

Due to the impact of the coronavirus pandemic, data collection for notices issued by Local Authorities was not possible for this year's publication. The enforcing authorities are HSE, local authorities and, in Scotland, The Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS). In Scotland, HSE and local authorities investigate potential offences but cannot institute legal proceedings and the COPFS makes the final decision on whether to institute legal proceedings and which offences are taken.

European Labour Force Survey (EU-LFS)

A large household survey carried out in the Member States of the European Union. In 2013 the EU-LFS included an ad-hoc module asking about accidents at work and work-related health problems in the previous 12 months.

Eurostat

Eurostat (the statistical section of the European Commission) publishes data on fatal accidents at work. Fatality rates are standardised to take account of the different industrial structure of employment across European Union member states and exclude road traffic accidents and accidents on board of any mean of transport in the course of work. Data related to European comparisons refers to when the UK was a member of the EU.

The coronavirus pandemic has impacted health and safety statistics and no new data on working days lost and economic costs are available in the 2021 publication. Further information on the impact of the coronavirus pandemic on the interpretation of Health and Safety Statistics in 2020/21 can be found at www.hse.gov.uk/statistics/coronavirus/covid-19.pdf

More information about our data sources can be found at www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm

◎Sources(資料出所)

Sources	資料出所
<p>The Labour Force Survey (LFS)</p> <p>The LFS is a national survey run by the Office for National Statistics. Currently around 37,000 households are surveyed each quarter. HSE commissions annual questions in the LFS to gain a view of self-reported work-related illness and workplace injury based on individuals' perceptions. New questions related to the effects of the pandemic on workrelated ill health were added to the survey this year. The analysis and interpretation of these data are the sole responsibility of HSE.</p>	<p>労働力調査（略称：LFS）</p> <p>労働力調査は、国家統計局によって実施されている全国調査です。現在では、おおよそ <u>37,000</u> の世帯が四半期ごとに調査されています。安全衛生庁は、労働力調査に対して、個人の申告に基づく自己報告された作業関連疾患及び労働傷害の状況を知るために、毎年新たな質問を追加しています。これらのデータの分析及び説明は、安全衛生庁のみの責任です。</p>
<p>The Reporting of Injuries, Diseases and Dangerous Occurrences Regulations (RIDDOR)</p> <p>Requirements under which fatal, over-seven-day and specified non-fatal injuries to workers are reported by employers.</p>	<p>負傷、疾病及び危険事象の報告に関する規則（略称：RIDDOR）</p> <p>致命的、7 日を超える、及び労働者に対する特定の非致命的傷害が、使用者によって報告されることを要求する規則</p>
<p>Specialist physician and general practitioner reporting (THOR)</p> <p>Cases of work-related respiratory and skin disease are reported by specialist physicians within The Health and Occupation Research network (THOR).</p>	<p>専門の内科医及び一般開業医の報告（略称：THOR）</p> <p>作業関連の呼吸器及び皮膚疾患の症例が、保健及び職業研究ネットワーク (THOR)内の専門の内科医によって報告されます。</p>
<p>Death Certificates</p> <p>Some occupational lung diseases, including the asbestos-related diseases mesothelioma and asbestosis, can be identified from the recorded cause of death.</p>	<p>死亡診断書</p> <p>石綿関連疾患、中皮腫及び石綿肺を含む一部の職業性肺疾患は、記録されている死因から特定することができます。</p>
<p>Enforcement</p> <p>Due to the impact of the coronavirus pandemic, data collection for notices</p>	<p>施行</p> <p>COVID-19 の影響で、今年の公表では地方自治体が発行した通告のデータ収集は</p>

<p>issued by Local Authorities was not possible for this year's publication. The enforcing authorities are HSE, local authorities and, in Scotland, The Crown Office and Procurator Fiscal Service (COPFS). In Scotland, HSE and local authorities investigate potential offences but cannot institute legal proceedings and the COPFS makes the final decision on whether to institute legal proceedings and which offences are taken.</p>	<p>できませんでした。</p> <p>施行機関は、安全衛生庁、地方自治体並びにスコットランドでは王立事務所及び地方検察官事務所（略称：COPFS）です。</p> <p>スコットランドでは、安全衛生庁及び地方自治体は、犯罪の嫌疑を捜しますが、起訴手続きは行えません、そして王立事務所及び地方検察官事務所（略称：COPFS）が起訴すべきかどうかに関して、そしてどの違反を提起するかについて最終的な決定を行います。</p>
<p>Eurostat</p> <p>Eurostat (the statistical section of the European Commission) publishes data on fatal accidents at work. Fatality rates are standardised to take account of the different industrial structure of employment across European Union member states, and exclude road traffic accidents and accidents on board of any mean of transport in the course of work.</p> <p>Data related to European comparisons refers to when the UK was a member of the EU.</p> <p>The coronavirus pandemic has impacted health and safety statistics and no new data on working days lost and economic costs are available in the 2021 publication. Further information on the impact of the coronavirus pandemic on the interpretation of Health and Safety Statistics in 2020/21 can be found at www.hse.gov.uk/statistics/coronavirus/covid-19.pdf</p> <p>More information about our data sources can be found at www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm</p>	<p>ユーロスタット</p> <p>ユーロスタット（欧州委員会の統計部門）は、職場での死亡災害に関するデータを公表しています。死亡災害発生率は、欧州連合加盟各国を通じて雇用の異なる産業構造を考慮するために標準化されており、そして労働の過程におけるいかなる手段にせよ移動中の道路交通災害を除外しています。欧州との比較に関するデータは、連合王国が欧州連合のメンバーであったときのものです。</p> <p>コロナウイルスの大流行が安全衛生統計に影響を与えたため、労働損失日数及び経済コストに関する新しいデータは、2021年版では利用できません。コロナウイルスの大流行が2020/21年の安全衛生統計の解釈に与える影響に関する詳細情報は、www.hse.gov.uk/statistics/coronavirus/covid-19.pdf でご覧いただけます。</p> <p>データソースについての詳細は、www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm をご覧ください。</p>



Definitions

Rate per 100,000 The number of annual injuries or cases of ill health per 100,000 employees or workers, either overall or for a particular industry.

95% confidence interval The range of values which we are 95% confident contains the true value, in the absence of bias. This reflects the potential error that results from surveying a sample rather than the entire population.

Statistical Significance A difference between two sample estimates is described as 'statistically significant' if there is a less than 5% chance that it is due to sampling error alone.

Standard Industrial Classification (SIC) the system used in UK official statistics for classifying business by the type of activity they are engaged in. The current version is SIC 2007. Industry estimates presented here are at SIC Section level.

National Statistics

The LFS, RIDDOR, deaths from occupational lung disease, THOR and enforcement figures in this report are National Statistics.

National Statistics status means that statistics meet the highest standards of trustworthiness, quality and public value. They are produced in compliance with the Code of Practice for Statistics, and awarded National Statistics status following assessment and compliance checks by the Office for Statistics Regulation (OSR). The last compliance check of these statistics was in 2013.

HSE Chief Statistician: **Simon Clarke**

Contact: simon.clarke@hse.gov.uk

Last updated: **December 2021**

Next update: **November 2022**

More information about our data sources can be found at www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm

HSE's statistics revisions policy can be seen at www.hse.gov.uk/statistics/about/revisions/index.htm

Data tables can be found at www.hse.gov.uk/statistics/tables/

For information regarding the quality guidelines used for statistics within HSE see www.hse.gov.uk/statistics/about/quality-guidelines.htm

© Crown copyright 2021
Published by the Health and Safety Executive
December 2021

(資料作成者注：前頁の *Definitions* (定義) 中の「英語原文—日本語仮訳」は、次のとおりです。)

Definitions	定義
<p>Rate per 100,000</p> <p>The number of annual injuries or cases of ill health per 100,000 employees or workers, either overall or for a particular industry.</p>	<p>10 万人当たりの発生率</p> <p>産業全体又は特定の産業における、被雇用者又は労働者 10 万人当たりの年間の傷害又は疾患の症例の数</p>
<p>95% confidence Interval</p> <p>The range of values which we are 95% confident contains the true value, in the absence of bias. This reflects the potential error that results from surveying a sample rather than the entire population.</p>	<p>95%信頼性区間</p> <p>我々が 95%の信頼性があるとしている値の範囲は、バイアスなしで真値を含んでいます。これは、母集団全体ではなくサンプルを調査することから生ずる潜在的な誤差を反映しています。</p>
<p>Statistical Significance</p> <p>A difference between two sample estimates is described as ‘statistically significant’ if there is a less than 5% chance that it is due to sampling error alone.</p>	<p>統計的有意性</p> <p>二つのサンプル推定値の間の差は、もしもサンプリングの誤差のみに起因する確率が 5%以下であれば、「統計的に有意である」と表現されます。</p>
<p>Standard Industrial Classification (SIC)</p> <p>The system used in UK official statistics for classifying business by the type of activity they are engaged in. The current version is SIC 2007. Industry estimates presented here are at SIC Section level.</p>	<p>標準産業分類(SIC)</p> <p>従事している活動のタイプによる事業の分類のための連合王国公式統計において用いられるシステム。現在のバージョンは、SIC2007 です。産業別の推計値は、ここでは SIC の業種分類レベルで提供されています。</p>
<p>National Statistics</p> <p>The LFS, RIDDOR, deaths from occupational lung disease, THOR, enforcement and Costs to Britain figures in this report are National Statistics.</p> <p>National Statistics status means that statistics meet the highest standards of trustworthiness, quality and public value. They are produced in compliance</p>	<p>国家統計</p> <p>この報告における “The LFS, RIDDOR, deaths from occupational lung disease, THOR, enforcement and Costs to Britain figures” は、国家統計です。</p> <p>国家統計は、信頼性、品質及び公共的価値の最も高い基準に適合しています。これらは、統計の実施準則を遵守して生み出されており、そして統計規制事務所</p>

<p>with the Code of Practice for Statistics, and awarded National Statistics status following assessment and compliance checks by the Office for Statistics Regulation (OSR). The last compliance check of these statistics was in 2013..</p> <p>HSE Chief Statistician Simon Clarke Contact simon.clarke@hse.gov.uk Last updated: December 2021 Next update: November 2022</p>	<p>(OSR) による評価及び遵守状況の確認の後に国家統計の位置づけを与えられています。</p> <p>最も最近の遵守状況の確認は、2013 年に行われました。</p> <p>安全衛生庁主席統計官 サイモン クラーク 連絡先 : simon.clarke@hse.gov.uk 最新更新 2021 年 12 月 次の更新 2022 年 11 月</p>
<p>More information about our data sources can be found at www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm</p> <p>HSE's statistics revisions policy can be seen at www.hse.gov.uk/statistics/about/revisions/index.htm</p> <p>Data tables can be found at www.hse.gov.uk/statistics/tables/</p> <p>For information regarding the quality guidelines used for statistics within HSE see www.hse.gov.uk/statistics/about/quality-guidelines.htm</p>	<p>我々のデータソースに関するさらなる情報は、次で見い出されることができます。 www.hse.gov.uk/statistics/sources.htm</p> <p>安全衛生庁の統計改訂政策は、次で知ることができます。 www.hse.gov.uk/statistics/about/revisions/index.htm</p> <p>データ表は、次で見い出されることができます www.hse.gov.uk/statistics/tables/</p> <p>HSE 内での統計のため用いられている品質ガイドラインに関する情報は、次をご覧ください。 www.hse.gov.uk/statistics/about/quality-guidelines.htm</p>

(資料作成者が追加した参考資料)

○参考資料 I 欧州連合 27 カ国合計及び 28 カ国合計並びに EU の主要国及び英国の死亡労働災害発生率及び休業 3 暦日を超える非致命的な労働災害の発生率について

表 1 欧州連合 27 カ国合計及び 28 カ国合計並びに EU の主要国及び英国の死亡労働災害発生率

(死亡災害)

UNIT: Incidence rate(発生率：労働者 10 万人当たりの発生件数（人数）。公務従事者を含む。)

NACE_R2: Total - all NACE activities(全業種)

GEO	TIME					
	2014	2015	2016	2017	2018	2019
European Union - 27 countries (from 2020) (英国を除く欧州連合 27 カ国合計。2020 年以降)	2	2.01	1.84	1.79	1.77	:
European Union - 28 countries (2014-2019) 欧州連合 28 カ国合計 (2014~2019)	1.83	1.83	1.69	1.65	1.63	:
Germany (until 1990 former territory of the FRG) ドイツ (1990 年までは西ドイツ)	1.15	1.02	0.96	0.89	0.78	0.79
Spain スペイン	1.93	2.3	1.92	1.99	1.96	1.78 (b)

GEO	TIME	2014	2015	2016	2017	2018	2019
France フランス		2.7 (b)	2.57	2.74	2.64 (b)	2.74	3.53
Italy イタリア		2.34	2.42	2.11	2.1	2.25	2.1
Netherlands オランダ		0.64 (b)	0.5	0.5	0.59	0.6	0.48
Poland ポーランド		1.75	1.89	1.54	2	1.56	1.1
United Kingdom 英国（連合王国）		0.81	0.83	0.8	0.88	0.78	:
GEO	TIME	2014	2015	2016	2017	2018	2019

Available flags:			Special value: : not available
b break in time series	c confidential	d definition differs, see metadata	
e estimated	f forecast	n not significant	
p provisional	r revised	s Eurostat estimate	
u low reliability	z not applicable		

表 2 EU 加盟 27 カ国及び 28 カ国合計並びに EU 各国別の死亡労働災害発生率（労働者 10 万人当たり。公務従事者を含む。）
 UNIT:Incidence rate（単位：労働者 10 万人当たりの発生数）
 NACE_R2:Total - all NACE activities（全産業合計。公務従事者を含む。）

（資料作成者注：2020 年 3 月 31 日の英国の離脱後の現加盟国（27 か国）の日本語による国名は、次のとおりです。以下の表において同じです。）

アイルランド
 イタリア
 エストニア
 オーストリア
 オランダ
 キプロス
 ギリシャ
 クロアチア
 スウェーデン
 スペイン
 スロバキア
 スロベニア
 チェコ
 デンマーク
 ドイツ（加盟時西ドイツ）
 ハンガリー
 フィンランド
 フランス
 ブルガリア
 ベルギー

ポーランド
 ポルトガル
 マルタ
 ラトビア
 リトアニア
 ルーマニア
 ルクセンブルク

GEO	TIME					
	2014	2015	2016	2017	2018	2019
European Union - 27 countries (from 2020)	2	2.01	1.84	1.79	1.77	:
European Union - 28 countries (2013-2020)	1.83	1.83	1.69	1.65	1.63	:
Belgium	1.28 (b)	1.41	1.8	1.68	1.91	:
Bulgaria	4.45	3.57	3	3.4	3.14	3.37
Czechia	2.37	2.76	2.07	1.82	2.59	2.01
Denmark	1.4	1.02	1.23	0.92	1.28	1.43
Germany (until 1990 former territory of the FRG)	1.15	1.02	0.96	0.89	0.78	0.79
Estonia	2.56	2.93	4.45	1.21	1.81	2.51
Ireland	2.46	2.51	2.14	1.87	1.51	1.77
Greece	0.79 (b)	1.19	1.29	1.22	0.97	0.92
Spain	1.93	2.3	1.92	1.99	1.96	1.78 (b)

GEO	TIME	2014	2015	2016	2017	2018	2019
France		2.7 (b)	2.57	2.74	2.64 (b)	2.74	3.53
Croatia		1.94	2.16	2.37	2.63	3.04	2.96
Italy		2.34	2.42	2.11	2.1	2.25	2.1
Cyprus		1.74	1.29	1.4	0.54	2.29	2.45
Latvia		4.5	3.32	4.22	2.29	3.27	2.78
Lithuania		4.74	3.84	3.69	2.77	3.05	3.01
Luxembourg		2.55	3.3	6.32	2.74	4.22	3.13
Hungary		2.22	2.29	2.14	2.01	1.97	2.09
Malta		2.2	2.69	3.65	0.45	1.68	1.18
Netherlands		0.64 (b)	0.5	0.5	0.59	0.6	0.48
Austria		3.06	3.23	2.91	2.53	2.87	2.46
Poland		1.75	1.89	1.54	2	1.56	1.1
Portugal		3.56	3.54	3	2.94	2.12	2.12
Romania		5.5	5.56	4.52	4.49	4.33	3
Slovenia		3.09	2.79	1.65	1.85	1.67	1.61
Slovakia		1.69	2.67	2.13	2	1.83	1.5

GEO	TIME	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Finland		1.44	1.44	1.43	0.93	0.99	:
Sweden		0.87	0.73	0.77	0.9	1.01	0.72
Iceland		:	:	:	:	:	:
Norway		1.71 (b)	1.48	1.66	1.59	1.31	1.09
Switzerland		1.91	1.34	1.97	0.91	1.24	:
United Kingdom		0.81	0.83	0.8	0.88	0.78	:
GEO	TIME	2014	2015	2016	2017	2018	2019

Available flags:

b break in time series

c confidential

d definition differs, see metadata

e estimated

f forecast

n not significant

p provisional

r revised

s Eurostat estimate

u low reliability

z not applicable

表 3 EU 加盟 27 カ国及び 28 カ国合計並びに英国の非致死的な労働災害発生率（休業 3 暦日を超えるもの）

UNIT: Incidence rate（単位：労働者 10 万人当たりの発生数）

NACE_R2: Total - all NACE activities（全産業合計）

SEX: Total（男女計）

GEO	TIME	2014	2015	2016	2017	2018	2019
European Union - 27 countries (from 2020)		1,706.46	1,668.02	1,718.32	1,703.77	1,659.09	:
European Union - 28 countries (2013-2020)		1,580.87	1,535.09	1,570.84	1,556.86	1,518.78	:
Belgium		1,616.57 (b)	1,403.08	1,990.4	2,015.6	1,789.5	:
Bulgaria		85.34	86.12	81.11	81.51	81.28	85.59
Czechia		850.49	890.14	885.75	862.15	932.01	893.69
Denmark		1,995.4	1,827.08	1,782.44	1,608.2	1,732.93	1,836.86
Germany (until 1990 former territory of the FRG)		1,977.31	1,930.57	1,950.91	1,819.55	1,721.56	1,650.78
Estonia		1,006.42	1,083.74	1,088.26	953.39	937.12	1,032.85
Ireland		946.49	855.85	702.61	1,008.38	801.34	570.59
Greece		96.43 (b)	159.63	155.44	161.09	117.37	135.36
Spain		2,665.36	2,767.5	2,807.18	2,842.41	2,823.92	2,513.23 (b)
France		3,326.98 (b)	3,160.29	3,458.28	3,395.93 (b)	3,444.79	3,425.11
Croatia		869.77	948.55	954.18	1,006.85	832.12	714.35
Italy		1,406.31	1,313.89	1,300.51	1,277.69	1,255.67	1,238.38
Cyprus		560.07	514.53	531.24	553.94	547.47	528.41
Latvia		189.13	218.33	201.16	207.06	236.47	215.55

GEO	TIME	2014	2015	2016	2017	2018	2019
Lithuania		269.11	280.67	296.7	333.6	315.73	379.49
Luxembourg		1,831.64	1,865.72	2,055.41	1,833.22	1,929.55	1,896.02
Hungary		534.06	554.65	706.9	640.44	587.18	591.57
Malta		1,448.56	1,231.31	947.48	837.45	839.61	864.4
Netherlands		1,255.55 (b)	1,032.3	1,134	1,284.13	1,217.93	1,216.39
Austria		1,590.64	1,475.96	1,678.71	1,630.08	1,463.97	1,415.06
Poland		507.02	509.08	532.04	625.19	575.79	487.29
Portugal		2,892.6	2,954.23	2,932.15	2,848.41	2,680.15	2,680.94
Romania		68.69	77.38	80.17	83.6	85.2	62.29
Slovenia		1,520.35	1,511.55	1,431.14	1,534.73	1,460.6	1,401.35
Slovakia		361.9	449.73	465.04	470.41	463.74	440.39
Finland		1,824.43	1,726.39	1,676.29	1,699	1,624.08	:
Sweden		767.07	777.19	791.21	753.28	739.97	814.14
Iceland		:	:	:	:	:	:
Norway		283.42 (b)	397.74	373.85	361.36	372.49	326.94
Switzerland		2,224.31	2,160.39	2,178.75	2,200.53	2,267.3	:

TIME						
GEO	2014	2015	2016	2017	2018	2019
United Kingdom	827.27	760.37	721.87	710.6	691.65	:
TIME						
GEO	2014	2015	2016	2017	2018	2019

Available flags:

b break in time series

c confidential

d definition differs, see metadata

e estimated

f forecast

n not significant

p provisional

r revised

s Eurostat estimate

u low reliability

z not applicable

○参考資料 II 死亡労働災害及び非致死的な労働災害（休業3暦日を超えるもの）の発生数及び発生率に関する日本及びアメリカ合衆国との比較

II-1 致死的な労働災害（つまり死亡傷害）の発生率についての日本及びアメリカ合衆国の関連するデータ

国別	統 計 の 対 象 年 (年度)	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ		左欄の指標に関する留意事項	資料出所																		
日本	2013 年～ 2020 年	<table><tr><td>年</td><td>労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)</td></tr><tr><td>2013</td><td>2.07</td></tr><tr><td>2014</td><td>2.11</td></tr><tr><td>2015</td><td>1.92</td></tr><tr><td>2016</td><td>1.80</td></tr><tr><td>2017</td><td>1.87</td></tr><tr><td>2018</td><td>1.69</td></tr><tr><td>2019</td><td>1.56</td></tr><tr><td>2020</td><td>1.49</td></tr></table>		年	労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)	2013	2.07	2014	2.11	2015	1.92	2016	1.80	2017	1.87	2018	1.69	2019	1.56	2020	1.49	<ul style="list-style-type: none">労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されている。道路交通災害を含む。	死亡災害報告、総務省労働力調査に基づき試算（別記参照）
年	労働者 10 万人当たりの死亡傷害発生数 (試算の方法は、別記を参照されたい。)																						
2013	2.07																						
2014	2.11																						
2015	1.92																						
2016	1.80																						
2017	1.87																						
2018	1.69																						
2019	1.56																						
2020	1.49																						
アメリカ合衆国	2012 年～ 2018 年	年	フルタイム等価労働者換算（ <i>equivalent full-time workers</i> ： 以下同じ。）10 万人当たり。下欄で別に明示しない限り公務従事者等を含む全労働者についての発生率である。	<ul style="list-style-type: none">左欄の①では公務従事者（アメリカ合衆国内の軍関係者を含む。）が含まれている。いずれも道路交通災害を含む。	<i>News release, Bureau of labor Statistics, U.S. DEPARTMENT OF LABOR</i>																		

2012	3.4 そのうち、民間産業については、3.6	NATIONAL CENSUS OF FATAL OCCUPATIONAL INJURIES IN 2018
	2013 3.3 そのうち、民間産業については、3.5	
	2014 3.4 そのうち、民間産業については、3.7	
	2015 3.4 そのうち、民間産業については、3.6	
	2016 3.6 そのうち、民間産業については、3.8	
	2017 3.5 そのうち、民間産業については、3.7	
	2018 3.5 そのうち、給与が支払われている労働者については 2.9 (資料作成者注 : <i>the classification systems and definitions of many data elements have changed : 2019 年 12 月に公表された 2018 年データから分類システム及び多くのデータ要素が変更されている。</i>)	

(日本についての資料作成者の注)

(別記一資料作成者注：日本の労働者 10 万人当たりの労働災害死亡率（2013～2019）の試算結果（2020 年 7 月）

労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表資料

年	死 亡 者 数 (A) (厚生 労働省労働	該当する年の雇用者数合 計 (万人。資料出所：総務 省統計局)(B) 毎年 4 月の	役員を除く雇用者数 (単 位：万人：b)	B のうち、公務及び国防・ 義務的社会保障事業 (国 際分類の O に該当する)	D = b - C (単位万人) (公務及び国防・義務的 社会保障事業従事者 (C)	労働者 10 万人当たりの死 亡傷害発生数 (E) = ((A) ÷ (D) × 10)
---	-----------------------------	--	-------------------------	--	--	--

	基準局)	データ		従事者数(単位人)(C)(各 年の平均)	については、役員はいな いものと想定した。)	
2015	972	5,653	5,303	231	5,072	1.92
2016	928	5,741	5,391	231	5,160	1.80
2017	978	5,810	5,460	229	5,231	1.87
2018	909	5,927	5,596	232	5,364	1.69
2019	845	5,995	5,660	241	5,419	1.56
2020	802	5,963	5,620	247	5,373	1.49

(日本についての資料出所)

- 「死亡者数(A)(厚生労働省労働基準局)」: 職場のあんぜんサイト <http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/tok/anst00.htm> から抜粋した。
- 「該当する年の雇用者数合計(万人。資料出所: 総務省統計局)(B)」及び「左欄のうち、役員を除く雇用者数(b)」: <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表 10 (1) 年齢階級 (10 歳階級) 別就業者数及び年齢階級 (10 歳階級), 雇用形態別雇用者数 - 全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt52.xls> から抜粋した。
- 「雇用者のうち、公務及び国防・義務的社会保障事業(国際分類の O に該当する)従事者数(単位万人)(C)(各年の平均)」: <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表 5 (4) 産業 (第 12・13 回改定分類) 別雇用者数 - 全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt05-06.xls> から抜粋した。

II-2 致命的な労働災害(つまり死亡傷害)の発生率についての欧州主要国及び英国と日本及びアメリカ合衆国の関連するデータとの比較

○関連するデータがそろって得られる 2018 年についてみると、次の表のとおりであり、日本の 1.69 は、EU27 カ国合計、スペイン 1.96、フランス 2.74、イタリア 2.25 より低い、EU28 カ国合計 1.63、ドイツ 0.78、オランダ 0.6、ポーランド 1.56、英国 0.78 よりも高い。また、アメリカ合衆国の 3.5 は、日本、EU27 カ国合計、EU27 カ国合計、ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、オランダ、ポーランド及び英国よりも高くなっている。

地域別、国別/年別	2018	2019
European Union - 27 countries (from 2020) (英国を除く欧州連合 27 カ国合計。2020 年以降)	1.77	—

European Union - 28 countries (2014-2018) 欧州連合 28 カ国合計 (2014~2018)	1.63	—
Germany (until 1990 former territory of the FRG) ドイツ (1990 年までは西ドイツ)	0.78	0.79
Spain スペイン	1.96	1.78 (b)
France フランス	2.74	3.53
Italy イタリア	2.25	2.1
Netherlands オランダ	0.6	0.48
Poland ポーランド	1.56	1.1
United Kingdom 英国 (連合王国)	0.78	:
TIME GEO	2018	2019

日本	1.69
アメリカ合衆国	3.5
暦年	2018

II-3 日本及びアメリカ合衆国の非致死的な労働災害の発生率

国別	統計の対象年 （年度）	労働災害統計の指標の種類及び関係する データ	左欄の指標に関する留意事項	資料出所												
日本	2016－20 年	<div>日本における全産業死傷年千人率の推移 （休業 4 日以上及び死亡傷害が対象。厚生労働 省労働基準局安全課の公表資料）</div> <table><tr><td>年</td><td>全産業の死傷年 千人率</td></tr><tr><td>2016 年（平成 28 年）</td><td>2.19</td></tr><tr><td>2017 年（平成 29 年）</td><td>2.20</td></tr><tr><td>2018 年（平成 30 年）</td><td>2.27</td></tr><tr><td>2019 年（平成 31 年） （令和元年）</td><td>2.22</td></tr><tr><td>2020 年（令和 2 年）</td><td>2.33</td></tr></table>	年	全産業の死傷年 千人率	2016 年（平成 28 年）	2.19	2017 年（平成 29 年）	2.20	2018 年（平成 30 年）	2.27	2019 年（平成 31 年） （令和元年）	2.22	2020 年（令和 2 年）	2.33	<ul style="list-style-type: none">労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されている。道路交通災害を含む。通勤災害は、除外されている。	労働者死傷病報告、総務省労働力調査に基づく厚生労働省公表資料
年	全産業の死傷年 千人率															
2016 年（平成 28 年）	2.19															
2017 年（平成 29 年）	2.20															
2018 年（平成 30 年）	2.27															
2019 年（平成 31 年） （令和元年）	2.22															
2020 年（令和 2 年）	2.33															
アメリカ合衆国	2016 年 2017 年	<div>「2016 年には、民間産業の利用者によって報告されたおよそ 290 万件の非致死の傷害及び（職業性）疾病があった。これらの発生率は、フルタイム換算労働者 100 人当たり 2.9 件（フルタイム換算労働者 1,000 人当たりに換算すると 29）の発生率であった。」</div> <div>「2017 年には、民間産業の利用者によって報告されたおよそ 280 万件の非致死の傷害及び（職業性）疾病があった。これらの発生率は、フルタイム換算労働者 100 人当たり 2.8 件（フ</div>	<ul style="list-style-type: none">左欄の①では公務従事者（アメリカ合衆国内の軍関係者を含む。）が含まれている。いずれも道路交通災害を含む。	アメリカ合衆国労働統計局 (Bureau of labor Statistics)												

	2018 年	<p>フルタイム換算労働者 1,000 人あたりに換算すると 28、労働者 10 万人あたりに換算すると 2,800) の発生率であった。」とされている。</p> <p>「2018 年には、民間産業の使用者によって報告されたおおよそ 280 万件の非致死の傷害及び（職業性）疾病があった。これらの発生率は、フルタイム換算労働者 100 人当たり 2.8 件（フルタイム換算労働者 1,000 人あたりに換算すると 28、労働者 10 万人あたりに換算すると 2,800) の発生率であった。」とされている。</p>		
	2019 年	<p>「合衆国労働統計局が 2020 年 11 月 4 日に公表したところによると、民間企業の使用者は、2019 年に 280 万人の非致死的な労働災害や病気を報告しましたが、この件数は 2018 年と変わらないとのことです。これらの推計値は労働災害・疾病調査（SOII）によるものです。</p> <p>2019 年の民間産業における記録される合計の災害件数（TRC）の発生率は、フルタイム換算（FTE）労働者 100 人当たり 2.8（フルタイム換算労働者 1,000 人あたりに換算すると 28。労働者 10 万人あたりに換算すると 2,800）と、2018 年と 2017 年に報告された発生率と同じ水準であった。」</p>		
	2020 年	<p>2020 年の民間産業における記録されたすべての傷病例（TRC）の発生率は、フルタイム換算（FTE）労働者 100 人当たり 2.7（資料作成者</p>		

	日本との比較	<p>注：年千人率に換算すると 27、労働者 10 万人あたりに換算すると 2,700) でした。この推定値は、職業性傷病調査 (SOII) によるものです。一方、日本の相当するデータをみると、2016 年における日本の労働者死傷病報告を基礎とする年千人率（日本の場合は休業 4 日以上災害で死亡災害を含んでいる。）は、2016 年は 2.19、2017 年及び 2018 年には 2.19、2019 年には 2.22、2020 年には 2.23 である。アメリカ合衆国における労働災害発生率は、休業 1 日以上のもを対象にしている、危険性の低い業種を除外している、死亡災害を含んでいない、フルタイム労働者換算をしている等の違いがある。それらの違いを勘案した場合、アメリカ合衆国では日本と比べて労働災害の発生確率は高いと考えられる。</p>		
--	--------	--	--	--

○2018 年及び 2019 年（2019 年については一部の地域及び国のデータが公表されていません。）についてみると、次の表（表 8 の一部を抜粋しました。）のとおりであり、日本の 2018 年の 219、2029 年の 222 は、EU27 カ国合計、EU28 カ国合計並びに英国を含む欧州主要国よりもかなり低い水準にあります。

また、アメリカ合衆国は、スペイン及びフランスよりは低いですが、他の欧州諸国及び英国よりは高い水準にあります。

GEO	TIME	2018	2019
		1,518.78	:
European Union - 28 countries (2014-2019)			

欧州連合 28 カ国合計 (2014~2019)		
Germany (until 1990 former territory of the FRG) ドイツ (1990 年までは西ドイツ)	1,721.56	1,650.78
Spain スペイン	2,823.92	2,513.23 (b)
France フランス	3,444.79	3,425.11
Italy イタリア	1,255.67	1,238.38
Netherlands オランダ	1,217.93	1,216.39
Poland ポーランド	575.79	487.29
United Kingdom 英国 (連合王国)	691.65	:
GEO TIME	2018	2019

GEO TIME	2018	2019
European Union - 28 countries (2014-2018)	1,518.78	—

欧州連合 28 カ国合計（2014~2018）		
Germany (until 1990 former territory of the FRG) ドイツ（1990 年までは西ドイツ）	1,721.56	
Spain スペイン	2,823.92	
France フランス	3,444.79	
Italy イタリア	1,255.67	
Netherlands オランダ	1,217.93	
Poland ポーランド	575.79	
United Kingdom 英国（連合王国）	691.65	
GEO	2018	2019

3 上記2に収載した以外の英国における労働安全衛生統計の興味ある例について

英国安全衛生庁（HSE）は、労働安全衛生に関する多彩な統計資料を公開しているので、上記2に収載した以外の興味ある例については、次の表でお示しするとおり、既に中央労働災害防止協会がその関連するウェブサイトで、これらの全文の「英語原文—日本語対訳」（資料作成者の補足、説明等を含む。）を紹介しているので、必要に応じて参照していただきたい。

仮番号	標題の英語原文	左欄の日本語仮訳	掲載されているウェブサイトアドレス
1	Occupational Cancer statistics in Great Britain, 2021, Published 21st, December 2021	グレートブリテンにおける 2020 年の職業がん統計について—2021 年 12 月 21 日発行	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202203_02.pdf
2	Mesothelioma statistics for Great Britain, 2021	グレートブリテンにおける中皮腫の統計、2021	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202203_04.pdf
3	Work related musculoskeletal disorder statistics (WRMSDs) in Great Britain, 2021	グレートブリテンにおける作業関連の筋骨格系障害の統計、2021 年	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202203_05.pdf
4	Work-related stress, anxiety or depression statistics in Great Britain, 2021	グレートブリテンにおける作業関連のストレス、不安又はうつ病の統計、2021 年	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202203_06.pdf
5	Work-related skin disease statistics in Great Britain, 2021	グレートブリテンにおける作業関連の皮膚疾患の統計、2021 年	https://www.jisha.or.jp/international/topics/202204_01.html
6	Historical picture statistics in Great Britain, 2020 Trends in work-related ill health and workplace injury	グレートブリテンにおける歴史的統計像、2021、 作業関連の健康障害及び作業場での傷害の経年的傾向	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202204_06.pdf
7	Work-related asthma statistics in Great Britain, 2021	グレートブリテンにおける作業関連の喘息統計、2021 年	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202204_03.pdf
8	Historical picture statistics in Great Britain, 2021	グレートブリテンにおける歴史的統計像、2021	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202204_05.pdf

	Trends in work-related ill health and workplace injury	作業関連の健康障害及び作業場での傷害の経年的傾向	
9	Occupational Lung Disease statistics in Great Britain, 2021	グレートブリテンにおける職業上の肺疾患統計、2021 年	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202204_10.pdf
10	Asbestos-related disease statistics, Great Britain 2021 (Published by the Health and Safety Executive 12/21	グレートブリテンにおける石綿関連の疾病統計、2021 年	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202204_09.pdf
11	Noise induced hearing loss in Great Britain, 2020-2021	グレートブリテンにおける騒音による聴力損失の状況：2020-2021)	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202204_11.pdf
12	Non-fatal injuries at work in Great Britain, 2020/21	グレートブリテンにおける職場での非致命的な傷害、2020/21	https://www.jisha.or.jp/international/topics/pdf/202204_13.pdf